

市町村名		うるま市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	企業誘致推進業務委託事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア	
担当部署名	経済部産業政策課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	首都圏に企業誘致コーディネーターを配置して、本市への企業誘致活動を実施することにより、地域の更なる産業集積、雇用創出、経済振興を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	(a) 当初予算額	20,000	10,000	10,000	10,000	12,780	
	(b) 予算現額	19,974	10,000	10,186	10,000	12,780	
	(c) 増減額(b-a)	▲26	0	186	0	0	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)	19,974	10,000	10,186	10,000	12,780	
	B. 執行済額	19,342	9,612	10,163	9,879	10,604	
	うち交付金充当額	15,473	7,690	8,130	7,903	8,483	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	96.8%	96.1%	99.8%	98.8%	83.0%	
予算の状況の説明	予算減額と執行額との差については確定残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	①企業訪問による情報収集	目標	()	()	()	(実施)	
		実績				35社	
	②開発事業者に関する情報収集	目標	()	()	()	(実施)	
		実績				3社	
	③企業誘致関連セミナーへの参加	目標	()	()	()	(実施)	
		実績				1回	
	④月間報告書による進捗状況の報告	目標	()	()	()	(実施)	
		実績				完了	
⑤投資環境視察ツアーの実施	目標	()	()	()	(実施)		
	実績				1回・4社		
企業誘致推進員を県外に配置し企業誘致活動を実施	目標	(企業誘致活動の実施)	(企業誘致活動の実施)	(企業誘致活動の実施)	()		
	実績	企業誘致活動の実施完了	企業誘致活動の実施完了	企業誘致活動の実施完了			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・R3より活動目標を細分化した。 ・うるま市企業誘致推進役を首都圏(東京都)へ2名配置した。 ・コロナ禍において、首都圏にうるま市東京事務所として設置することで、タイミングを見計らいながら、迅速な誘致活動を行う事ができた。またコロナ禍での企業の動向などの情報収集を行う事ができた。 ・一度の訪問で沖縄県への視察や誘致へつながるケースは少なく、新規企業の開拓にも取り組むと同時に、過年度に訪問した会社に対して訪問を行い、誘致に努めた。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	開発事業者等のうるま市投資案件現地視察:10社	目標	()			(10社以上)	()
		実績				4社	
	目標企業誘致件数	目標	()	(3社以上)	(1社以上)	(2社以上)	()
実績			0社	0社	0社		

進捗状況説明	本市投資案件現地視察の目標数を達成できなかった。48社へ呼びかけたものの本県コロナウイルス感染症感染拡大状況を理由に、殆どの企業が辞退となった。 主要誘致先である中城湾港新港地区の余剰面積(誘致箇所)が殆ど無くなり、目標企業誘致件数を達成することができなかった。今後はうるま市への立地や新たな開発地である上江洲仲嶺地区に関心を示している企業へのアプローチの他、ネットを活用したポータルサイト作成等により、応用的に対応出来る体制構築を図り誘致へと結びつける。
--------	---

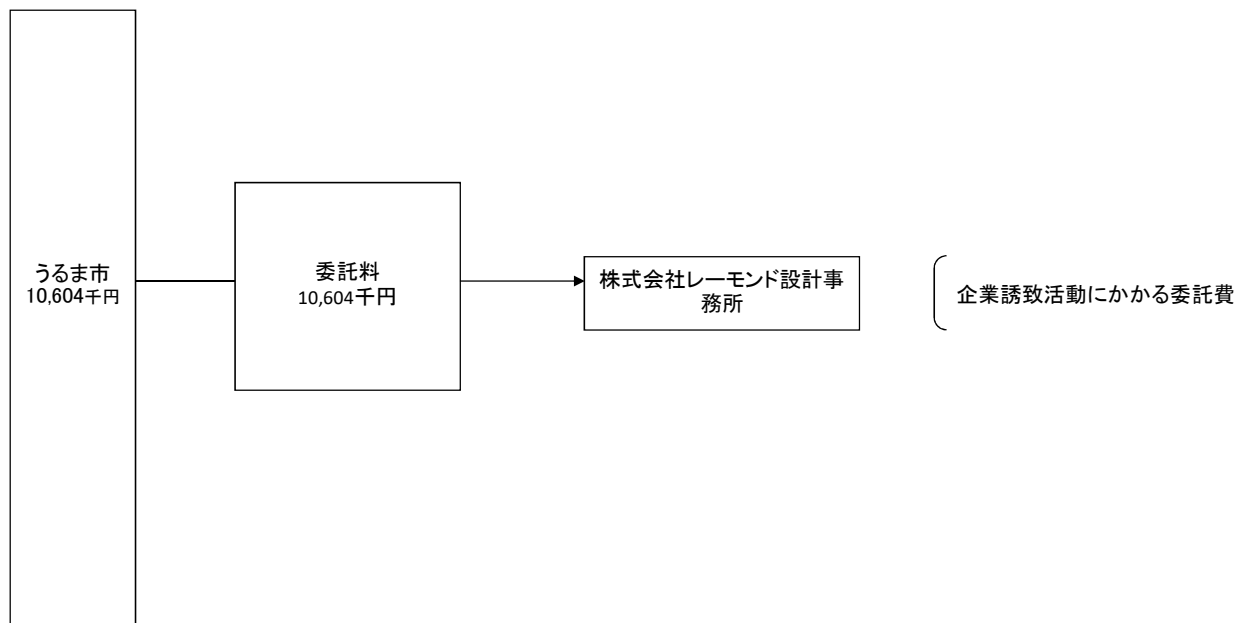
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①中城湾港振興地区東ふ頭の供用を踏まえ、港湾を活用する製造業、物流業を中心に企業誘致活動を展開。 ②沖縄県が掲げる企業誘致方針にて航空機関連企業、IT機器製造企業、医療機器関連企業の3分野を重点誘致対象分野として誘致を行った。 ③今年度は企業誘致につながらなかったが、沖縄進出を希望している企業はいるため、うるま市のPRを強化しつつ誘致活動を継続的に行うことが重要。 ④またワーケーションやテレワークへの転換が進んだ。 ⑤当該地区への既存企業と連携を図ることができる企業を誘致できるかが課題。 併せて、うるま市産業基盤整備事業と連携し、訪問企業へうるま市の誘致案件を提案していく。	①当該地区東ふ頭の活用を希望する製造業及び物流業への継続的なアプローチを実施することが重要だと考える。 ②当該地区を含む市内に立地する企業と事業連携を図ることができる企業を誘致することで、さらなる産業振興、雇用促進に繋がると考える。 ③本市における旧庁舎跡利用、市有地利活用に関する情報を適宜提供し、県外企業とのマッチングの可能性について検証する。 ④沖縄進出を希望している企業へ、本市への進出に関するインセンティブについてネットでの情報発信により、より効果が見込まれる。

今後の取り組み方針

- ①継続的な情報収集及び企業誘致活動を実施。コロナ禍における企業立地の動向について情報収集を行う。
- ②うるま市に進出を検討している企業へ継続的にアプローチし、企業誘致につなげる活動を実施する。
- ③本市にて検討している旧庁舎跡利活用、市有地利活用について、利活用が可能な企業を誘致する活動を実施する。
- ④新たな産業集積用地の確保に向けた検討状況について、適宜その情報提供を行い、新たな企業誘致につなげる活動を実施する。
- ⑤進出企業のメリットとなる制度情報について情報を集約一元化し、外部からの情報収集について対応するポータルサイトを作成する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
10,604	10,604	8,483	2,121	0



資金の流 れ、費目・ 点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を助案のうえ選定しており、妥当であると考えます。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については不用額が生じたが、事業計画どおり実施し適正であったと考えます。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要か否かを精査し支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】					
事業番号・事業名	1-②	コンカレントエンジニア人材養成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア	
担当部課名	経済部 産業政策課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開	
事業内容	本市の重要な産業である製造業において、安定的な人材供給と付加価値の高い高度な技能を持った人材を養成や人材確保に向けた企業支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	(a) 当初予算額	50,000	15,000	20,000	15,000	15,000	
	(b) 予算現額	29,986	15,000	20,000	15,000	15,000	
	(c) 増減額(b-a)	▲ 20,014	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)	29,986	15,000	20,000	15,000	15,000	
	B. 執行済額	29,986	14,999	19,942	14,949	14,943	
	うち交付金充当額	23,871	11,999	15,954	11,959	11,954	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	99.7%	99.7%	99.6%	
予算の状況の説明	当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	・ME(モールドエンジニア)研修:基礎知識の習得(5ヶ月) ・PM(プロジェクトマネージャ)研修:具体的事例をテーマとした研修(1~5ヶ月) ・CE(コンカレントエンジニア)研修:具体的事例(PM研修からレベルUP)をテーマとした研修(1~5ヶ月) ・短期研修:企業向けの短期的な研修(1~5日間)	目標	(4研修実施)	(4研修実施)	(4研修実施)	(4研修実施)	
		実績	4研修実施完了	4研修実施完了	4研修実施完了	4研修実施完了	
		目標					
達成状況説明	・モールドエンジニア(ME)研修では3名の研修生に対し、タグチメソッドによる品質工学の習得を図り、技術者として最低限学ぶべき研修を実施した。 ・プロジェクトマネージャ(PM)研修では、2名の研修生に対し、切削加工技術における付加価値向上につながるより高度かつ実践的な研修を実施し、顧客をQCD(品質)を満足させることが出来る技術者を育成する研修を実施した。 ・コンカレントエンジニア(CE)研修では、6名の研修生に対し、キャリア形成、技術者が自らの技術を高めつつ成長していけるようなかわりを促すために、日々の接し方などの手法を学び、付加価値の高いものづくりができる技術者を育成する研修を実施した。 ・短期研修では、市内立地企業の研修生を中心に技術力向上を図るために、短期間で習得可能な内容の研修として6研修で合計43名研修を実施した。これらを通じて、合計で9研修、54名に対し、人材育成研修を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度		目標値(年度)
	【参考指標】 技術力が向上したか(80%以上)を含め、アンケート調査により本研修のあり方を検証する。	目標	(80%)	(80%)	(80%)		()
		実績	97%	97%	99%		
		目標	()	()	()		()
		実績					
進捗状況説明	上記研修後のアンケート及びヒアリングにて、技術力が向上したかの割合としては平均は99%となり、目標を達成することができた。また、カリキュラムについても100%の満足度が得られた。 ME研修については、技術者として最低限学ぶべきカリキュラムを実施し、受講者3名による技術評価は「大変役に立つ・役に立つ」であり、研修内容評「大変満足した・満足した」は100%であった。 PM・CE研修については、付加価値向上や生産性向上につながる技術の習得を図り、受講生による技術評価および研修内容評価は「大変役に立つ・役に立つ」が100%であった。 短期研修については、研修内容評価では「大変満足した・満足した」が97%であり、研修技術評価では「大変役に立った・役に立った」が100%であった。						

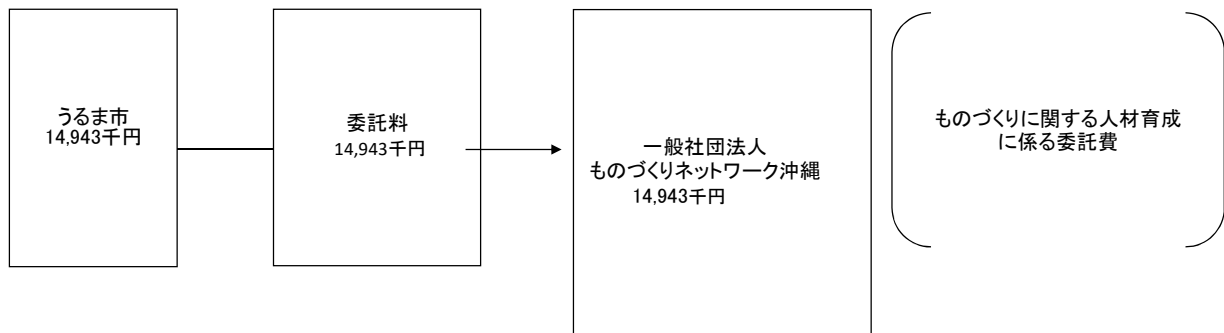
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ME研修においては、様々な企業が立地してくる中で企業が求める技術が多様化しており、共通項を見出しにくくなっている。 PM・CE研修においては、付加価値を高めるための研修を把握するために、個別訪問などによって、ニーズを掘り起こす必要がある。 短期研修では、感染症拡大の影響で延期せざるを得なくなり、結果として募集期間を十分確保できず、参加者を増やす事ができなかった。 新型コロナウイルス感染症の影響により、参加を見合わせる企業があるなど、企業側の意向を把握できず、参加人数を確保しにくい状況にあった。 	<ul style="list-style-type: none"> ME研修においては、基礎技術の習得を希望する企業の掘り起こしや、様々な企業に共通するカリキュラムの設定などニーズに即したカリキュラムの見直しを実施する。 PM・CE研修においては、企業の付加価値向上や生産性向上につながる技術課題を抽出し、研修として実施する。 短期研修においては、幅広い技術について短期間で習得できるよう実施方法等を検証し、企業のニーズを満たす内容に改善していく。 感染症対策のため、リモートで実施困難な研修を安全に実施する方策の検討を進める必要がある。

今後の取り組み方針

・ME研修においては、企業が求める人材の基礎技術を調査するなどニーズを掘り起こし、共通したカリキュラムとして実施する。
 ・PM・CE研修では、企業の付加価値向上につながる技術をまとめあげるとも、新たな協力企業の掘り起こしに取り組む。
 ・短期研修では、企業のニーズを把握しつつ、周知期間を十分確保して実施できるように工夫するとともに、技術動向や最新動向を踏まえ地域の企業人材を育成する。
 ・次年度においては、製造業界と連携し新たな産業を創出できる人材を育成するカリキュラムを取り入れる

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
14,943	14,943	11,994	2,949	



資金の流 点、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であるとする。 ○予算規模については不用額が事業費の5%以内であり適正であったと考える。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	商品プロモーション事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ	
担当部署名	経済産業部 商工労政課	事業実施(予定)年度	平成25～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	市内中小企業の販路拡大と商品開発の強化を図るため、県内外において市産品の物産展等を実施するとともに、戦略的な商品開発及びプロモーション活動を支援し、産業振興を推進する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(令和 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a) 当初予算額	25,000	25,000	30,000		30,000
	(b) 予算現額	25,000	30,000	30,255		30,000	
	(c) 増減額(b-a)	0	5,000	255	0%	0	
	(d) 繰越額						
	A. 計(b+d)	25,000	30,000	30,255	0%	30,000	
	B. 執行済額	24,527	29,972	29,816		29,442	
	うち交付金充当額	19,621	23,978	23,852		23,554	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	98.1%	99.9%	98.5%	#DIV/0!	98.1%	
予算の状況の説明	当初の計画に基づき事業を適正に執行することができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況					
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	物産展への出展支援	目標	(支援)	(支援)	()	(支援)	
		実績	支援	支援		支援	
	PR活動	目標	(実施)	(支援)	()	(実施)	
		実績	実施	支援		実施	
商品開発講座(ハンズオン支援)	目標	(実施)	(支援)	()	(実施)		
	実績	実施	支援		実施		
達成状況説明	<p>①特産品販路拡大支援事業 今回事業においては、新たな販路を獲得するため、物産展だけでなく、商談会へも出展させ、市内事業者を催事へ計3回(県内2回、県外1回)と県外向けECサイトへの出店を行った。その他にも、農水産振興戦略拠点施設(うるマルシェ)をメディア出演させ、市内特産品の認知度の向上を図った。</p> <p>②特産品開発及びプロモーション支援事業 市内産品の生産や加工等を行う事業者へのハンズオン支援を行い、特産品の開発及び開発した商品のプロモーション(テストマーケティング(県内外)、視察ツアー(商談会)、ECサイトへの掲載、ふるさと納税への登録支援、オンライン及びオフライン(タブロイド)での広報、メディアへの掲載)を実施。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)	
	物産展の1事業者平均売上額	目標	()	(74,100円)	()	(80,400円)	()
		実績		78,982円		32,330円	
	商談成立件数	目標	()	(8件)	()	(12件)	()
		実績		10件		7件	
商品開発講座参加者へのアンケートで講座内容が商品開発等への参考となったか(80%以上)を含め、本講座のあり方を検証	目標	()	(80%)	()	(80%)	()	
	実績		94%		100%		
進捗状況説明	<p>①特産品販路拡大支援事業 物産展の1事業者平均売上額は32,330円となり、目標を下回った。商談件数については、7件と目標を下回ったものの、大規模商談会への出展を行ったため、商談継続中の件数が100件となっている。</p> <p>②特産品開発及びプロモーション支援事業 ハンズオン支援に重点を置き、事業者ごとに現状や課題を整理、事業者自身が行い方や商品について考え改善していくマインドを形成、新たな価値や販路を創出する支援を実施。(一部商品は商談成立) 参加いただいた事業者からは高い評価を得ている。</p>						

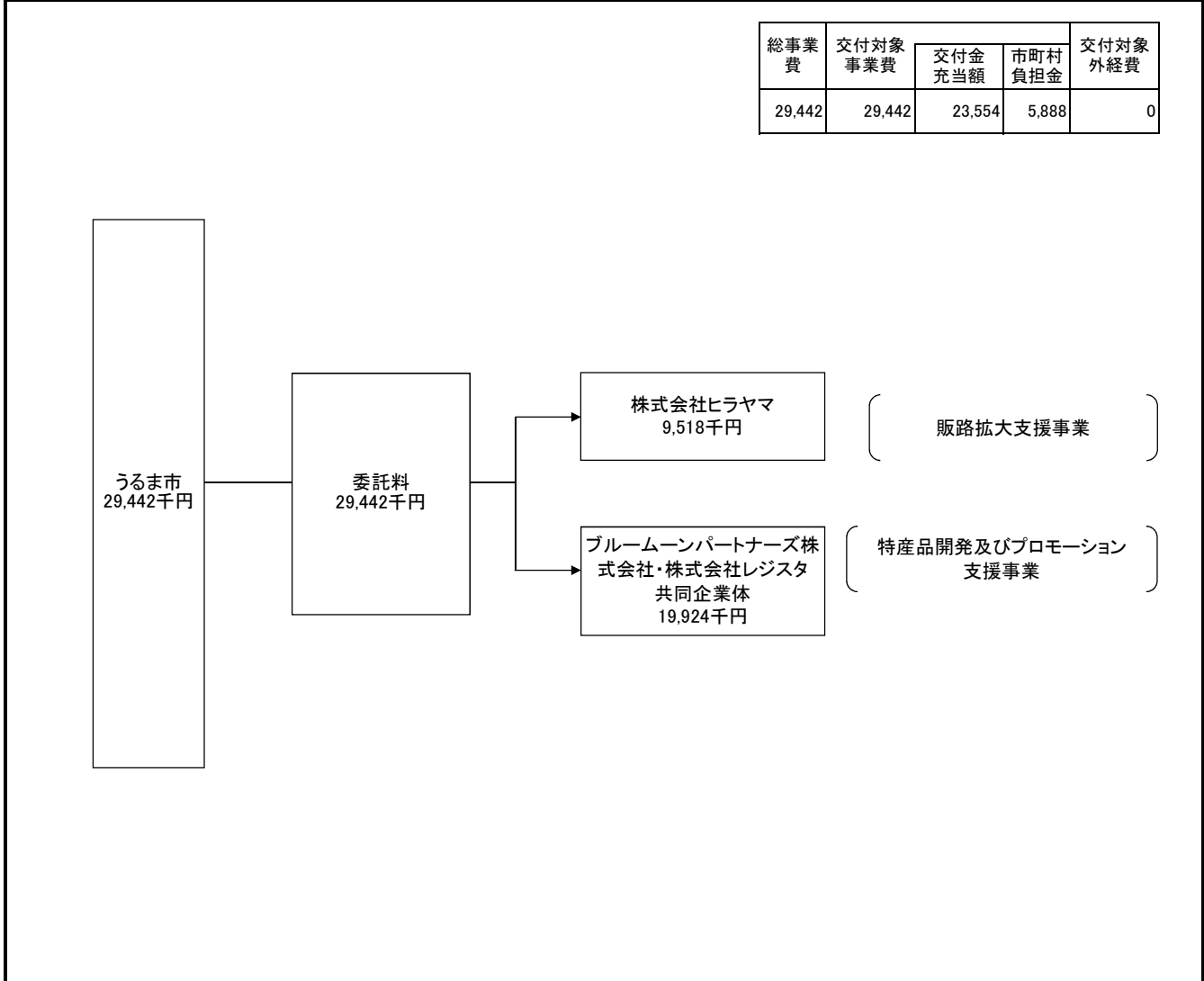
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①特産品販路拡大支援事業 コロナ禍において、出店(展)事業者を募ることに大変苦慮した。その影響もあってか、事業者売上額も目標を下回った。また、商談会への出展については、商談に慣れている事業者、慣れていない事業者の差が大きくなった。</p> <p>②特産品開発及びプロモーション支援事業 事業者の選定については、コロナ禍のため経営維持に注力し、本事業に参加する余力のない事業者が少なかった。コロナ禍のため、県内のリアル店舗において実施したテストマーケティングでは、来店者数が伸びず、データ収集に苦慮した。</p>	<p>①特産品販路拡大支援事業 出店(展)事業者募集については、周知を徹底し、出店(展)事業者に負担のない形で参加できるよう配慮していく。商談については、慣れていない事業者のフォローアップが必要となる。</p> <p>②特産品開発及びプロモーション支援事業 重点的に支援する事業者・産品を整理し、支援内容を丁寧に説明、戦略的な事業者選定を行う。テストマーケティングについては、リアル店舗と併せて効果的な手法、タイミング、ロケーション等を検討する。</p>

今後の取り組み方針

①特産品販路拡大支援事業
出店(展)事業者募集については、コロナ禍において催事出店(展)における人員配置や事業者への支援として売り手配等、事業者の負担とならないように事業実施できる体制を整え、さらに、売上向上に結び付くような市内商品を陳列させることにより、うるま市の認知度向上と物産展への誘客を行う。商談については、慣れていない事業者へのフォローアップとして、勉強会等を検討し支援体制を強化していく。

②特産品開発及びプロモーション支援事業
市内事業者の経営スキルや継続的な売上向上を促進するため、ハンズオン支援(売上向上、ブランディング、品質向上、ターゲティング、マーケット開拓等)の強化、継続的なフォローアップを行うこととし、プロモーションに係る部分として、PRやEC、市内公共施設(商業・観光)での継続的な販売、さらに、ふるさと納税返礼品への登録支援を継続する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、機動力を華南したうえで選定しており、妥当であると考えます。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、執行率98.1%であることから、概ね適正な規模と考えます。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○本事業の実施業務内容を精査したところ、事業目的に即してあり、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

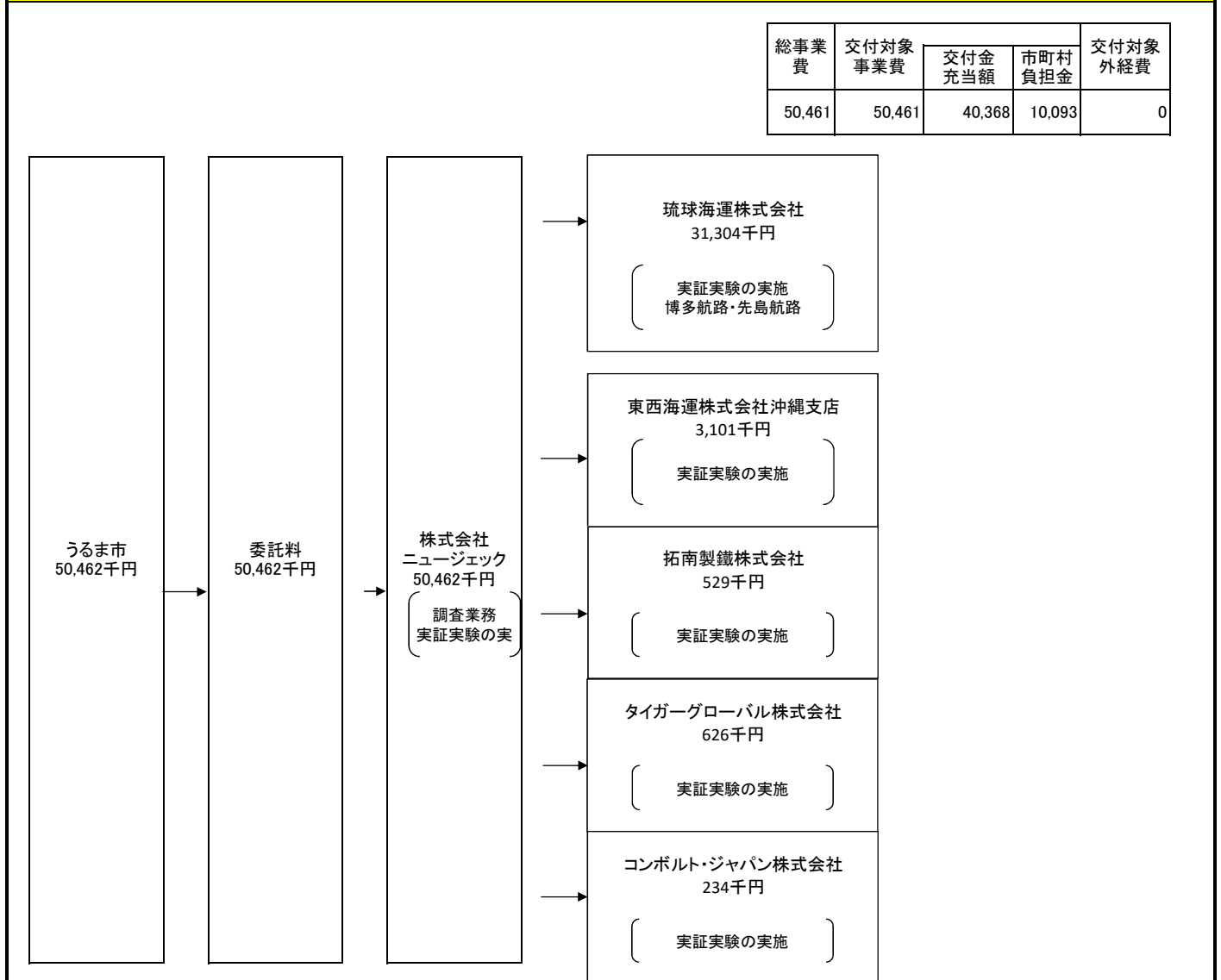
市町村名		うるま市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	国際物流トライアル推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア	
担当部課名	経済産業部 産業政策課	事業実施(予定)年度	平成30~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開		
事業内容	中城湾港新港地区を活用した新たな物流モデル創出に向けた実証事業を実施することで、市内事業者の取扱貨物量の増加や物流効率化を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額		20,000	40,000	40,000	40,000
		(b)予算現額		20,000	35,000	40,000	51,000
		(c)増減額(b-a)	0	0	▲5,000	0	11,000
		(d)繰越額		-	-	-	-
		A.計(b+d)	0	20,000	35,000	40,000	51,000
	B.執行済額			17,481	33,193	28,072	50,461
	うち交付金充当額			13,984	26,555	22,457	40,368
	次年度繰越額			0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	87.4%	94.8%	70.2%	98.9%
予算の状況の説明		予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	市内事業者の物流効率化が図られる輸送モデルのニーズ把握	目標	(輸送モデルのニーズ把握)	(輸送モデルのニーズ把握)	(輸送モデルのニーズ把握)	()	
		実績	輸送モデルのニーズ把握	輸送モデルのニーズ把握	輸送モデルのニーズ把握		
	中城湾港の主要貨物となりうる完成自動車の中城湾港を活用した海外向け中古車輸出、又は新車の移入(100台以上)	目標	()	()	()	(100台以上)	
実績					924台		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 九州・博多航路 816台(新車・中古車) 東京・大阪航路 108台(中古車・中古トラック) 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(4年度)
	物流モデルの創出件数(2件以上)	目標	()	()	()	(2件)	()
		実績				3件	
	【R4成果目標】 国際物流トライアル推進事業における中城湾港新港地区での取扱貨物1モデルあたり2,880トン以上	目標	()	()	()	()	(取扱貨物1モデルあたり2,880トン以上)
		実績					
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 博多航路(RORO船) 令和3年4月~令和4年2月 先島航路(RORO船) 令和4年2月~3月 建設資材の一括輸送(RORO船) 令和3年10月~令和4年2月 						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	中城湾港のベースカーゴとなりうる完成自動車については、一定の需要が見込まれるが、中城湾港が抜港された場合の取り扱いについて今後検討する必要がある。	実証実験の実施期間延長、実施回数を増加させることで、事業化の実現可能性の十分な検討に繋げる。 企業ヒアリング等で必要性が明らかにされた港湾施設について、港湾管理者に対して早急な整備を要請し、港湾利用企業の物流効率化を図り中城湾港の国際物流拠点形成に繋げる。

今後の取り組み方針

立地企業の物流効率化、定期航路の開設に向けた事業化の検討、ベースカーゴとなりうる完成自動車や重量貨物への対応など、企業ニーズに対応した港湾施設整備を検討するため、実証実験の実施期間延長、実施回数を増加させる。また、中城湾港利用のメリットを対外的に示すため、引き続きコスト比較やCO2削減効果等の定量的な調査・分析を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案方式により業務実績及び専門的な知見を有した事業者を選定しており、妥当である。 ○受益者である船会社は、船舶運航に係る主な部分(船舶費用)を負担しており、妥当である。 ○費目、用途については、実証事業の実施前及び精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑥		研究開発支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア	
	担当部課名	経済部 産業政策課		事業実施(予定)年度	平成30年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)
事業内容	企業等に研究開発に対する補助金を交付することで、付加価値の高い商品開発に繋げ、市内の企業等の振興を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,000	5,000	5,000	5,000	
		(b) 予算現額	3,350	5,000	5,000	5,000	
		(c) 増減額(b-a)	▲1,650	0	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	3,350	5,000	5,000	5,000	
	B. 執行済額		2,990	4,188	4,867	5,000	
	うち交付金充当額		2,392	3,350	3,893	4,000	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		89.3%	83.8%	97.3%	100.0%	
予算の状況の説明		予算額全額を執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	研究及び実証共用機器使用に係る経費補助		目標 (経費補助)	(経費補助)	(経費補助)	(4社)	
			実績 経費補助	経費補助	経費補助	4社	
達成説明状況	研究機器使用料及び機器使用に係る原材料費、消耗品費等の補助を市内事業者4社に対して行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	商品開発件数		目標 ()	(5件以上)	(3件)	(3件)	()
			実績	4件	4件	3件	
	進捗状況説明	<p>商品開発件数は3件で、目標を達成した。 【達成】 企業名:株式会社バイオジェット 事業名:沖縄県産花卉から採取した新たなビール醸造用酵母の開発 商品名:沖縄産ビール醸造用酵母種(シロツメクサ) 沖縄産ビール醸造用酵母種(カンヒザクラ)</p> <p>企業名:株式会社リュウクス 事業名:バイオマス燃焼灰を用いた超低炭素型泥土改質材とコンクリート材料の開発プロジェクト 商品名:大地のガジマル</p> <p>企業名:株式会社Algalex 事業名:微細藻類を原料としたサプリメントの商品化研究 商品名:オーランチオキトリウムサプリメント</p> <p>【未達成】 理由:期間不足(試作を継続していく) 企業名:阪神化成工業株式会社 事業名:AI成形条件自動最適化システム導入によるストライプシャーレ安定生産技術の確立 商品名:ストライプシャーレ</p>					

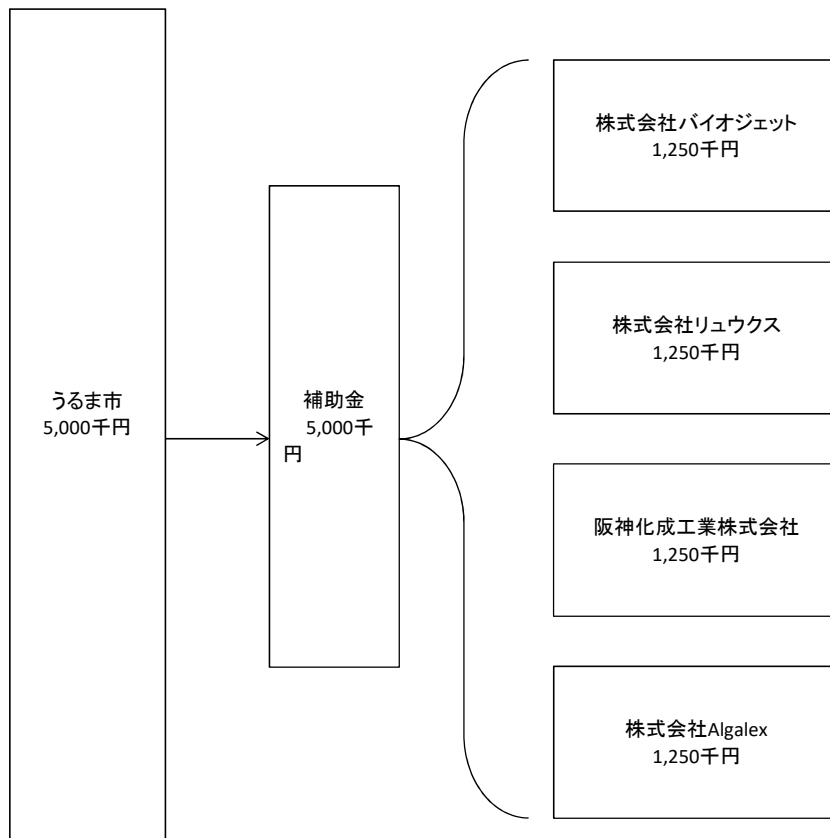
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発は単年度で終わるものは殆ど無いため、期間延長を求める声も多い。単年度で実績を出せる成果のあり方を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> より有効となる研究開発が提案外にもあることを確認。企業の求める事業の在り方について検討する。 早めの公募開始及び、長めの公募期間を設定する。

今後の取り組み方針

多くの企業へ申請を検討していただくため、公的研究施設と連携した広報活動を行い、新商品の開発及び既存商品の品質向上に向け引き続き市内事業者の研究開発支援を行う。
補助要件の緩和及び予算の増額をし、これまでの条件では困難であった研究開発の補助を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
5,000	5,000	4,000	1,000	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 提出書類もしくは事業者によるプレゼンテーションにより、内容の審査を行っており選定方法は妥当であると考え。 ○予算規模については100%と適正であったと考える。 ○4/1の経費は事業者負担となっており、受益者である事業者の負担は軽くないと考える。 ○費目・用途について、支出に関する資料により確認したところ、目的に即し必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市							
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑦	産業振興計画策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア			
担当部課名	経済産業部 産業政策課	事業実施(予定)年度	令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)			
事業内容	本事業は、平成29年3月に策定したうるま市産業振興計画(以下「現計画」という。)における施策やその効果を検証し、令和4年度から令和8年度までの5年間の計画期間とした第2次うるま市産業振興計画(以下「新計画」という。)を策定し、今後の産業振興策の方向性を定める。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R5年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	予算の状況	(a)当初予算額	20,138					
		(b)予算現額	15,532					
		(c)増減額(b-a)	▲4,606	0	0	0		
		(d)繰越額	0					
		A.計(b+d)	15,532	0	0	0		
	B.執行済額		15,532					
	うち交付金充当額		12,425					
	次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
予算の状況の説明		予算現額と執行済額の差は契約差金によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	・現計画の目標達成状況の検証 ・現状把握 ・地域住民、企業ニーズの把握 ・地域資源の活用による経済施策の検討 ・民間経営手法の導入による各種施策の検討 ・各施策分野の出口戦略検討 ・委員会運営		目標	()	()	()	(産業振興計画の策定作業実施)	
			実績				実施	
			目標	()	()	()	()	
		実績						
達成状況説明	上記について調査・検討等を行い、R4.3に第2次うるま市産業振興計画を策定した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R5年度)	
	産業振興計画の策定		目標	()	()	()	(産業振興計画の策定)	(事業効果検証、実施事業の改善)
			実績				完了	
			目標	()	()	()	()	()
			実績					
進捗状況説明	R4.3に第2次うるま市産業振興計画を策定した。							

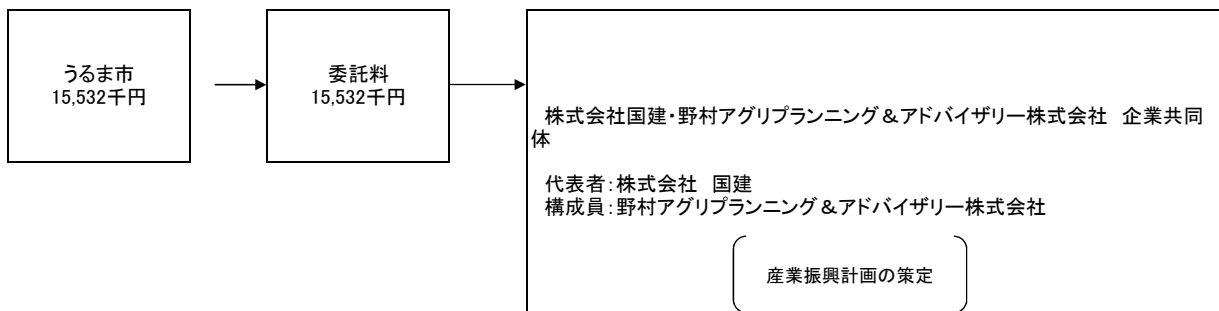
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>本計画により、うるま市の令和4年から今後5年間の各分野(農水産業、商工業、企業誘致、観光業、人材育成)における経済施策の実施内容のとりまとめを行った。</p> <p>しかし、各産業分野でのトレンドの変化や、社会情勢の変化など、今後起こりうる様々な要因を含めて、本計画の実施内容が現状に即した内容となっているかを、改めて検証する必要がある。</p>	<p>本計画を実効的な内容とするため、うるま市産業振興施策検討委員会において、実施した事業の効果検証を年度毎に実施する。また、当該委員会には、各産業の専門家を招へいし、各分野のトレンドや先行事例、社会情勢の変化なども含めて意見を聴取するほか、必要に応じて計画の見直しなどを行う。</p>

今後の取り組み方針

本計画の推進にあたって、「PDCAサイクル」の考え方にに基づき着実に事業を実施していくとともに(Plan、Do)、本市と連携する関係機関等と密に情報共有を図りながら、各事業の進捗・達成状況や成果、産業振興における課題等の発見等を定期的に管理・評価し(Check)、改善(Action)を継続的に行っていく。具体的には、年内に各事業の進捗状況と課題を確認し、「うるま市産業振興施策検討委員会(産業振興施策フォローアップ委員会)」において問題・課題の共有、事業の連携・調整などを図り、年次報告のとりまとめを行う。また、必要に応じて計画内容のスクラップ&ビルドを行い、効果的かつ効率的な計画の遂行を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
15,532	15,532	12,425	3,107	0



資金の用途の流れ、費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案方式により業務実績及び専門的な知見を有した事業者を選定しており、妥当である。 ○費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	就労支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア	
担当部課名	経済部 商工労政課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2	
事業内容	求職者及び企業に対し、きめ細やかな支援を行い、雇用の拡大につなげる。 また、児童生徒にキャリア教育を実施し、働くことを考えてもらうきっかけ作りを行うことで、勤労観や職業観の育成を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	110,000	95,000	95,000	95,000	95,000
		(b) 予算現額	108,230	95,000	95,000	103,985	95,000
		(c) 増減額(b-a)	▲ 1,770	0	0	8,985	0
		(d) 繰越額					
	A. 計(b+d)	108,230	95,000	95,000	103,985	95,000	
	B. 執行済額	101,544	91,566	91,995	98,195	91,233	
	うち交付金充当額	81,235	73,253	73,596	78,556	72,987	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	93.8%	96.4%	96.8%	94.4%	96.0%	
予算の状況の説明	予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	求職者への総合的な就業支援の実施	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	幼小中高・既卒生・高校等中退者へのキャリア教育	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
達成状況説明	・令和3年度において、求職者への総合的な就業支援の実績としては789件となっており、前年度実績(878件)と比較し89件の減となっている。件数が減した要因としては、4月からの新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止重点措置による外出自粛要請の影響による人流の抑制が働いたものと考えられる。 ・キャリア教育に関しては、当初、令和3年度の実施校数として小中高合わせて36校の実施を予定していたが、37校実施と1校増となり、目標を達成している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)	
		目標	()	(340人)	(355人)	(350人)	()
	就労支援を行った新規雇用者数	実績		342人	278人	117人	
		【参考指標】 小中高生、既卒生・高校等中退者へのアンケートを実施し、働くことへの興味・関心が湧いた(80%以上)を含め、アンケート調査により本研修のあり方を検証	目標	()	(80%)	(80%)	(80%)
	実績		96%	94%	96%		
進捗状況説明	・新規雇用者数は350人を目標としていたが、前年度と比較し161人減少し今年度実績は117人であった。 ・キャリア教育においては、小中高生の満足度は高評価となっており、目標を上回った。						

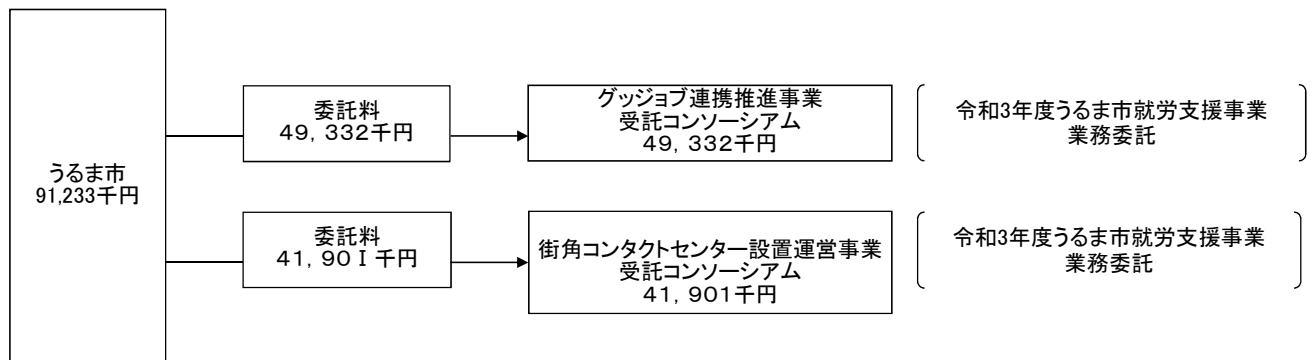
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(新規雇用者数) 新規雇用者数の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等の外出自粛要請により、人流が抑制されたことで来所者が減少し、それに伴い相談サービス利用件数も前年度に比べ減少していることが要因と考えられる。令和3年度は、来所せずとも相談が受けられるようオンライン相談や電話相談等の環境を整えたが自粛期間中に利用された件数は数件となっており、この部分でもっと利用者を増やしていく必要がある。	(新規雇用者数) 相談サービスやセミナーにおいては、オンラインや電話を活用してオンラインセミナー、オンライン相談、電話相談等来所せずとも利用できるサービス展開をもっと広く求職者に認知してもらい、不慣れな求職者も利用しやすいよう丁寧な説明を行う。そうすることで人流が抑制された場合においても求職者に支援することができ、総合的に就職者数の増加も図れると考えられる。
	(小中高生の働くことへの興味・関心度) ・事業実施後のアンケートでは、働くことへの興味・関心度が小中高の各世代で肯定の意見が多かった。令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症防止のためオンラインを活用しながらの事業展開となったが、子ども達の主体性が乏しくなる傾向があった。	(小中高生の働くことへの興味・関心) ・新型コロナウイルス感染症防止の観点からオンラインを取り入れた事業展開をしたが動画を視聴するというスタイルは子ども達の主体性が乏しくなる傾向がある。今後は、コロナ禍による自粛要請がない限りは、対面式での実施を再開させ、コロナ感染症拡大による制限が出ても相互間でやり取

今後の取り組み方針

- (新規雇用者数)
- ・オンラインを活用した相談サービス等の周知を行い、利用者数の増を図る。
 - ・就職意欲の向上を図るためのセミナーを実施する。
- (小中高生の働くことへの興味・関心)
- ・教育委員会を含む教育機関を連携を図り、対面形式またはオンライン(ライブ形式)形式のキャリア教育を実施出来るようにする。
 - ・教育委員会を含む教育機関との連携を図りながら、これまで実施してきたキャリア教育を行い児童・生徒の満足度を維持する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
91,233	91,233	72,987	18,246	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 ○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考える。 ○費目・使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-②	地域雇用人材育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア	
担当部課名	経済部 商工労政課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 III-2		
事業内容	新規雇用者を対象に、雇用後に行われる人材育成を民間企業との連携により実施し、地域人材の雇用促進及び定着率の改善を図る。 また、生活環境の変化や働き方の多様化によりニーズが高まっているテレワークについての人材を育成し、即効性のある市民の新たな収入源確保に繋げ、地域経済の立て直しを図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	25,000	20,000	20,000	20,000	40,000
		(b) 予算現額	22,378	20,000	17,800	8,361	36,718
		(c) 増減額(b-a)	▲2,622	0	▲2,200	▲11,639	▲3,282
		(d) 繰越額					
	A. 計(b+d)	22,378	20,000	17,800	8,361	36,718	
	B. 執行済額	14,992	19,940	13,595	6,988	35,730	
	うち交付金充当額	11,993	15,952	10,876	5,590	28,584	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	67.0%	99.7%	76.4%	83.6%	97.3%	
予算の状況の説明	当初の計画で研修生(新規雇用者)を18人として企業からの企画提案で委託したが、新規雇用者の応募が想定より2名少なかったことと、採用月が遅れた理由により、2月補正で、3,282千円を減額し、執行率は97.3%となっている。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	新規雇用者を対象にした人材育成の実施		目標 ()	(人材育成への支援)	(人材育成への支援)	(人材育成への支援)	
	実績			実施	実施	実施	
	テレワーカーを対象にした人材育成の実施		目標 ()	()	()	(人材育成の実施)	
実績					実施		
達成状況説明	<企業連携による人材育成> 今年度応募分については、6社採択し、事業委託を実施。 IT関連 5社(14人) 建設関連 1社(2人) 計16人 <テレワーク人材育成> 委託事業として実施し、156名のテレワーカーを育成。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(4年度)
	【R4成果目標】 人材育成を行った新規雇用者の継続雇用率90%以上(1年後)		目標 ()	(人材育成事業の実施)	(人材育成事業の実施)	(人材育成事業の実施)	()
	実績			人材育成事業の実施	人材育成事業の実施	人材育成事業の実施	
	【R4成果目標】 人材育成事業実施後、テレワーカーとして働く市民 135名		目標 ()	()	()	()	(135名)
	実績						
進捗状況説明	<企業連携による人材育成> 当初計画どおり人材育成事業を実施し、目標を達成した。当初研修生は18名を予定していたが、育成した新規雇用者数は16名だった。研修に参加した16名全員が継続雇用となっている。 <テレワーク人材育成> 当初計画していた150名のテレワーカーを上回る156名の参加登録があり、人材育成実施後、120名の市民がテレワーカーとして働いている。目標としている数値には届かなかったものの77%の市民がテレワークを続けている状況である。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p><企業連携による人材育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に比較し、事業開始の時期を早めたことが、新規雇用者の採用予定人数の目標を概ね達した要因だと考えられる。 ・採用活動が思うように展開できない企業もあったので、引き続き、賃金や雇用形態で、よりよい条件を提示したりする工夫が必要である。 <p><テレワーク人材育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業開始後、研修に参加する市民が短期間で集まった。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、場所と時間に捉われない働き方については、今後も需要があると考えられる。 ・各々のテレワーカーの能力(技量)が細かく把握できなかったことが推進上の課題として挙げられる。 	<p><企業連携による人材育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部の企業において人手不足が見られることから、求人方法や雇用形態の質の向上について、引き続き企業への支援が必要である。 <p><テレワーク人材育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各月の事業の進捗状況をより細かく確認し、各々のテレワーカーの能力(技量)について更に詳細に確認し、事業を推進する必要がある。

今後の取り組み方針

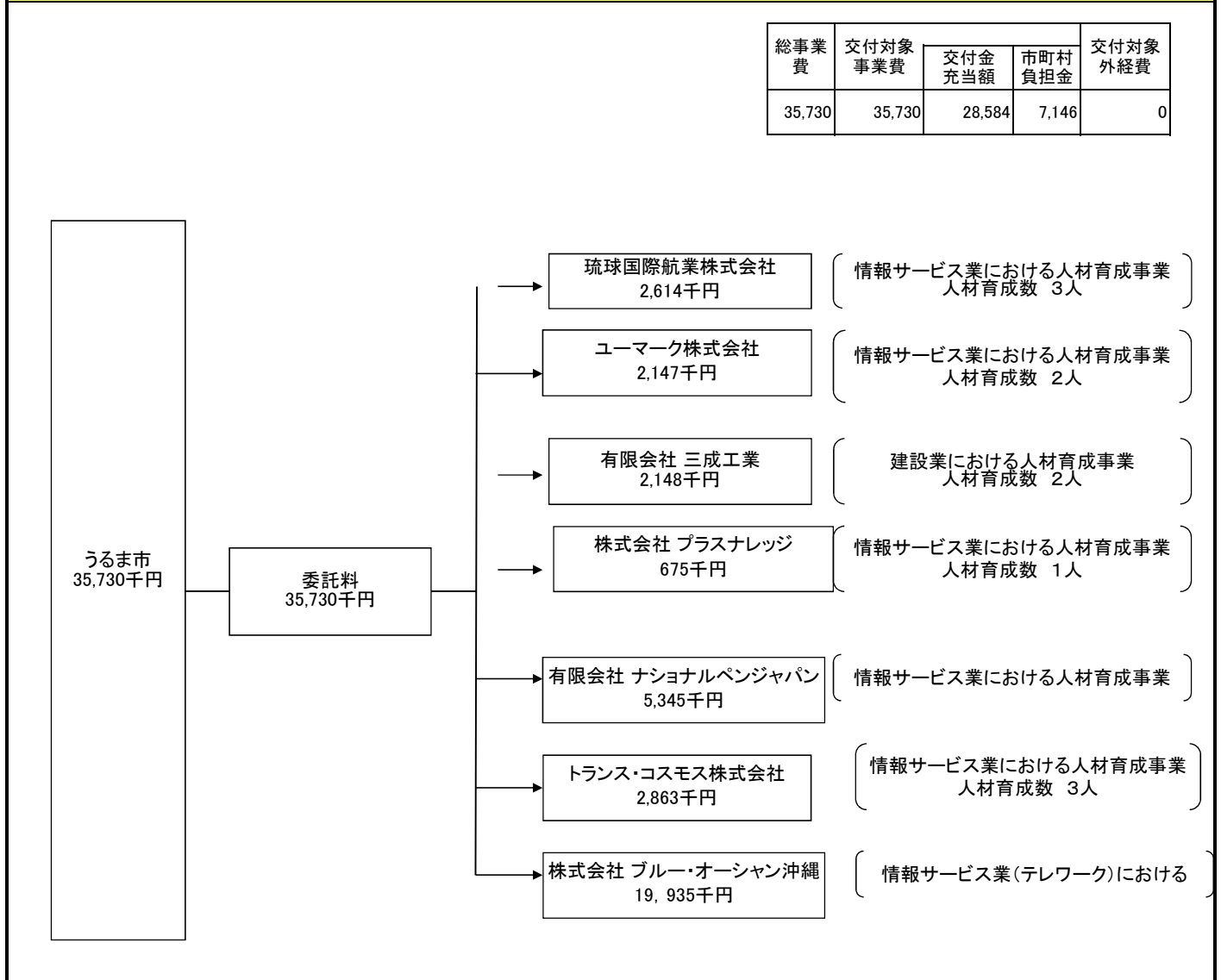
<企業連携による人材育成>

- ・これまでより更に企業との連携を密にし、双方で事業の検証・研究を行うことにより、採用活動から研修までのよりよい事業運営を目指し、雇用の場の確保を行う。

<テレワーク人材育成>

- ・新型コロナウイルス感染症の影響と働き方の多様化により、場所と時間に捉われない働き方としてニーズの高まりをみせるテレワークは、今後も益々需要があると考えられるので、市民の即効性のある収入源の確保に向けて、更に働き手のニーズに合わせた研修内容を多様化し、強化していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



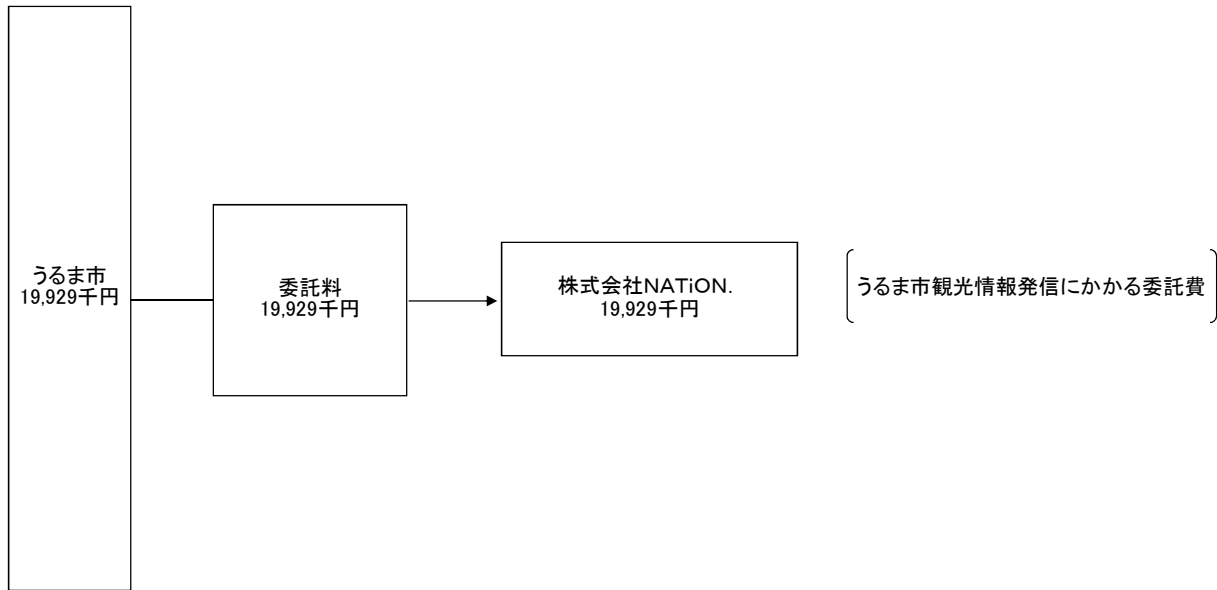
資金の流	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 点検・ 費目・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は5%以内であり適切な規模となっている。 ○予算規模・費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-①		メディア活用による戦略的観光誘客促進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ	
	担当部署名	経済部 観光振興課		事業実施(予定)年度		平成24~令和3年度	市場特性に対応した誘客活動の展開
事業内容	うるま市の認知度向上・観光イメージの形成・観光誘客拡大を図るため、メディアを用いて観光資源を県内外にPRする。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a) 当初予算額	9,727	10,000	19,212	15,000	20,000
	(b) 予算現額	9,727	10,000	19,212	15,000	20,000	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)	9,727	10,000	19,212	15,000	20,000	
	B. 執行済額	9,578	9,235	19,160	14,996	19,929	
	うち交付金充当額	7,662	7,388	15,328	11,996	15,943	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	98.5%	92.4%	99.7%	100.0%	99.6%	
予算の状況の説明		予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	HP・SNSによる情報発信	目標	(情報発信の実施)	(情報発信の実施)	(情報発信の実施)	(情報発信の実施)	
		実績	情報発信の完了	情報発信の完了	情報発信の完了	情報発信の完了	
	インフルエンサーを活用したPR活動の実施	目標	()	()	(PRの実施)	(PRの実施)	
		実績			PRの完了	PRの完了	
	PR動画の制作	目標	()	()	()	(10本)	
実績					11本		
達成状況説明	HP・SNSによる情報発信については、古谷徹・道重さゆみを起用し、市内の観光関連施設を紹介した動画を20本程度制作し、市公式YouTubeにて公開。また、市内事業者向けのSNS講習を実施し、事業者個人の発信力向上を促進した。インフルエンサーを活用したPR活動の実施については、HY観光大使就任1周年記念として動画を制作。また、HYメンバーの公式YouTubeチャンネルにて、古谷徹さんコラボの動画を制作。PR動画の制作については、観光資源にフォーカスした動画を制作。市内各所の観光資源を広く取り上げることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	主要施設来場者数 355,051人以上	目標	()	(355,051人)	(355,051人)	(355,051人)	()
		実績		317,357人	158,210人	135,583人	
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	・主要施設来場者数は135,583人となっており目標値の355,051人を達成することができなかった。 【主要施設来場者数内訳】 ・海の駅あやはし館：73,486人(昨年度実績：89,941人) ・世界遺産勝連城跡：62,097人(昨年度実績：68,269人)						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	10月以降の段階的な来場者の回復はあったものの、まん延防止措置や緊急事態宣言が4～9月までの長期間にわたり適用されたことで、来場者数は前年度をさらに下回る結果となった。	SNS講習では、SNS活用の基礎を学ぶ機会となったため、継続して情報発信していくことで、事業者の発信力・情報の質の向上に繋がる。また、市による情報発信との相乗効果も期待できる。 R3年度事業で、市公式YouTubeのチャンネル登録者数が大幅に増加したため、その視聴者を維持し、さらに多くの人へ情報発信を行うためにも、継続的な動画投稿を行っていく。
今後の取り組み方針		
<p>事業者・観光関連団体・市が連携しながら、情報発信を行い、地域一体となったプロモーションを行っていく。 R3年度実施のWEBアンケートで、認知度が11市中9位であり、誘客には更なる認知度の向上が必要のため、「うるま市」を目に触れる機会を多く創出する。 R3年度実施のWEBアンケートで、SNSの中で最も旅行先の情報源となるのは「YouTube」であることが分かったため、YouTubeの視聴者分析を行い、基礎資料として今後の情報発信に活用していく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
19,929	19,929	15,943	3,986	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 ○予算規模について、不用はほとんど生じておらず、適正であった。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市
------	------

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-④	サイクルツーリズム推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-(イ) 市場特性に対応した誘客活動の展開
担当部課名	経済部観光振興課	事業実施(予定)年度	令和2年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所
事業内容	サイクリングを目的とした観光誘客を図るため、効果的なプロモーションを展開するために必要な受入環境の整備及びプロモーションを実施する。			

効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4年度)
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額				10,000	10,000
	(b) 予算現額				10,000	10,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	0	0	0	10,000	10,000
	B. 執行済額				9,922	9,984
	うち交付金充当額				7,937	7,987
	次年度繰越額					
	執行率 (%) (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	99.2%	99.8%
予算の状況の説明	予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。					

活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況			
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
誘客ターゲットの設定	目標	()	()	(誘客ターゲットの設定)	()
	実績			誘客ターゲットの設定完了	
モデルルート作成	目標	()	()	(モデルルートの作成)	()
	実績			モデルルートの作成完了	
・受入環境の整備(ベンチ、自転車ラック、案内標識の設置等)	目標	()	()	()	(受入環境の整備)
	実績				受入環境の整備完了
・サイクリングマップの作成	目標	()	()	()	(サイクリングマップの作成)
	実績				サイクリングマップの作成完了
達成状況説明	R2年度に作成した、モデルルート上を記載したサイクリングマップを作成するとともに、R2年度の事業報告書にて取りまとめられた、5つの課題と10の対応策に基づき、モデルルート上にある事業者へ受入環境の整備を行うため、整備品の公募を行い受入環境の整備を行った。				

成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R4年度)
			調査報告書の作成	目標	()	()
				調査報告書の作成完了		
・受入環境の整備完了(ベンチ、自転車ラック、案内標識の設置等)	目標	()	()	()	(受入環境の整備完了)	()
	実績				受入環境の整備完了	
【参考指標】 ・整備事業者数	目標	()	()	()	(20者)	()
	実績				20者	
【R4成果目標】 サイクリングルート上の商業施設(勝連城跡休憩所)の売上高: 16,960千円以上	目標	()	()	()	()	(16,960千円以上)
	実績					

進捗状況説明	公募要綱を作成し、R2年度に各種調査に協力して頂いた事業者に声を掛けながら、公募による公平性を担保した環境整備事業者の選定を行うことができた。
--------	---

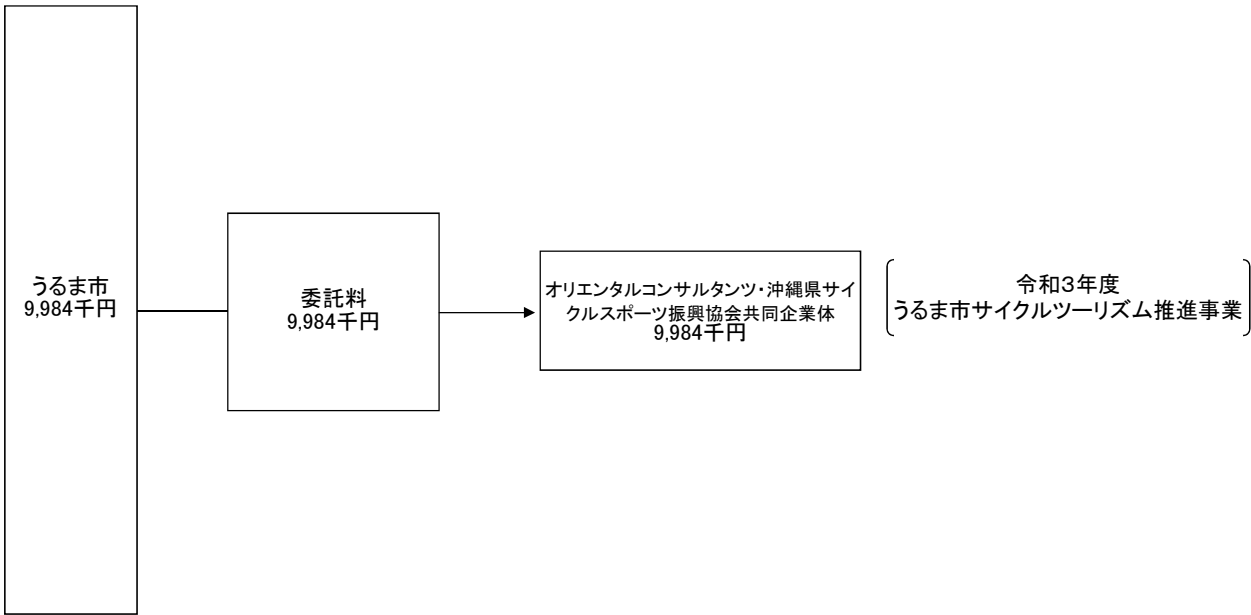
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>【メディアを活用した観光誘客プロモーション】 ターゲットとなっている、香港・台湾のサイクリストの来沖(インバウンド)が社会情勢(新型コロナウイルス感染状況等)に好転の兆しが見られないことからプロモーション及び誘客に影響が出ることが懸念される。</p> <p>【モデルルート上の環境整備】 短期的、中長期的に取り組む必要がある事項をまとめられているが、道路整備や道路標示(ブルーライン標示や矢羽根標示等)等、他部署(市道整備担当部署や県道整備担当部署)において必要な取り組みが、今年度取り組んでいた部分があるが、引き続き取組むよう調整する必要がある。</p>	<p>【各種調査を踏まえた誘客ターゲットの設定】 プロモーションにおいては、企業提案を求めているが、新型コロナウイルス感染状況の影響を受けないプロモーション方法等を検討し求めることとし、県外の誘客ターゲット層に効果的な施策を展開する。</p> <p>【モデルルート上の環境整備】 関係部署及び関係団体で組織した関係者会議を引き続き継続して開催し、サイクルツーリズムに関する意識醸成、取り組み促進を促していく。また、推奨ルート上には、県道も含まれることから県道路整備担当部署との連携も検討していく。</p>

今後の取り組み方針

サイクリストの誘客拡大、消費活動促進による地域経済の活性化を目指し、R2年度に行った分析・調査等により設定、整理した誘客ターゲットやモデルルート、対応策等をもとに、関係部署や関係団体との連携を深め、今年度に引き続き受入環境の充美化・有効な情報発信に取り組んでいながら、作成した各種ツール(サイクリングマップやWEBサイト)を活用し、誘客に必要な施策に取り組んでいく。また、さらなる事業効果拡大を図るため、沖縄県全体のサイクルツーリズム(ナショナルサイクルルート設定や他市町村サイクルルート等)との広域連携による相乗効果についても検討していくこととする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
9,984	9,984	7,987	1,997	0



資金の流れ、費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模について、不用はほとんど生じておらず、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-⑤		観光防災危機管理対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ	
	担当部署名	経済産業部観光振興課	事業実施(予定)年度	令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	災害時における観光客等の安全を確保し、安心・安全・快適な観光地の形成を図るため、観光防災危機管理計画を策定するとともに、勉強会や訓練を実施。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		(a)当初予算額	14,608				
	(b)予算現額	14,608					
	(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
	(d)繰越額						
	A.計(b+d)	14,608	0	0	0	0	
	B.執行済額	14,471					
	うち交付金充当額	11,577					
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	99.1%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
予算の状況の説明	予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	観光防災危機管理計画の策定	目標	観光防災危機管理計画の策定	()	()	()	()
		実績	観光防災危機管理計画の策定完了				
	観光防災危機管理体制の検討	目標	観光防災危機管理体制の検討	()	()	()	()
		実績	観光防災危機管理体制の検討実施				
	事業所マニュアルの作成	目標	事業所マニュアルの作成	()	()	()	()
		実績	事業所マニュアルの作成完了				
	勉強会及び訓練の実施	目標	勉強会及び訓練の実施	()	()	()	()
		実績	勉強会及び訓練の実施完了				
観光安全マップの作成	目標	観光安全マップの作成	()	()	()	()	
	実績	観光安全マップの作成完了					
況達説明状	事業者・自主防災会(自治会)等を対象として、勉強会を3回、訓練を1回実施した。また、災害時の対応や連絡先を簡易的にまとめたマニュアル及び観光客等を対象とした多言語対応の安全マップを作成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値(年度)
	観光防災危機管理計画の策定完了	目標	()	(策定の完了)	()	()	()
		実績		策定の完了			
	勉強会(3回)を実施し、観光客の安全を確保する仕組みが分かった(80%以上)	目標	()	(80%以上)	()	()	()
		実績		93.75%			
	訓練(1回)を実施し、安全・確実に避難行動をとれた(80%以上)	目標	()	(80%以上)	()	()	()
実績			66.66%				

進 捗 明 況 説	<ul style="list-style-type: none"> ・各種基礎調査、現状分析を実施し、観光危機管理体制の検討を行い、うるま市観光防災危機管理対策事業検討委員会における審議を経て、滞りなくうるま市観光危機管理計画を策定した。 ・3回実施した勉強会におけるアンケートの回答は32件あり、うち30件が「まあまあ理解できた」「十分理解できた」と回答した。 ・訓練においては、3団体の参加があり、うち1団体については、事業者側で想定した避難ルートや避難方法が津波到達想定時間内に避難することができなかつたため、避難方法等の見直しなど課題が見つかった。
-----------------------	--

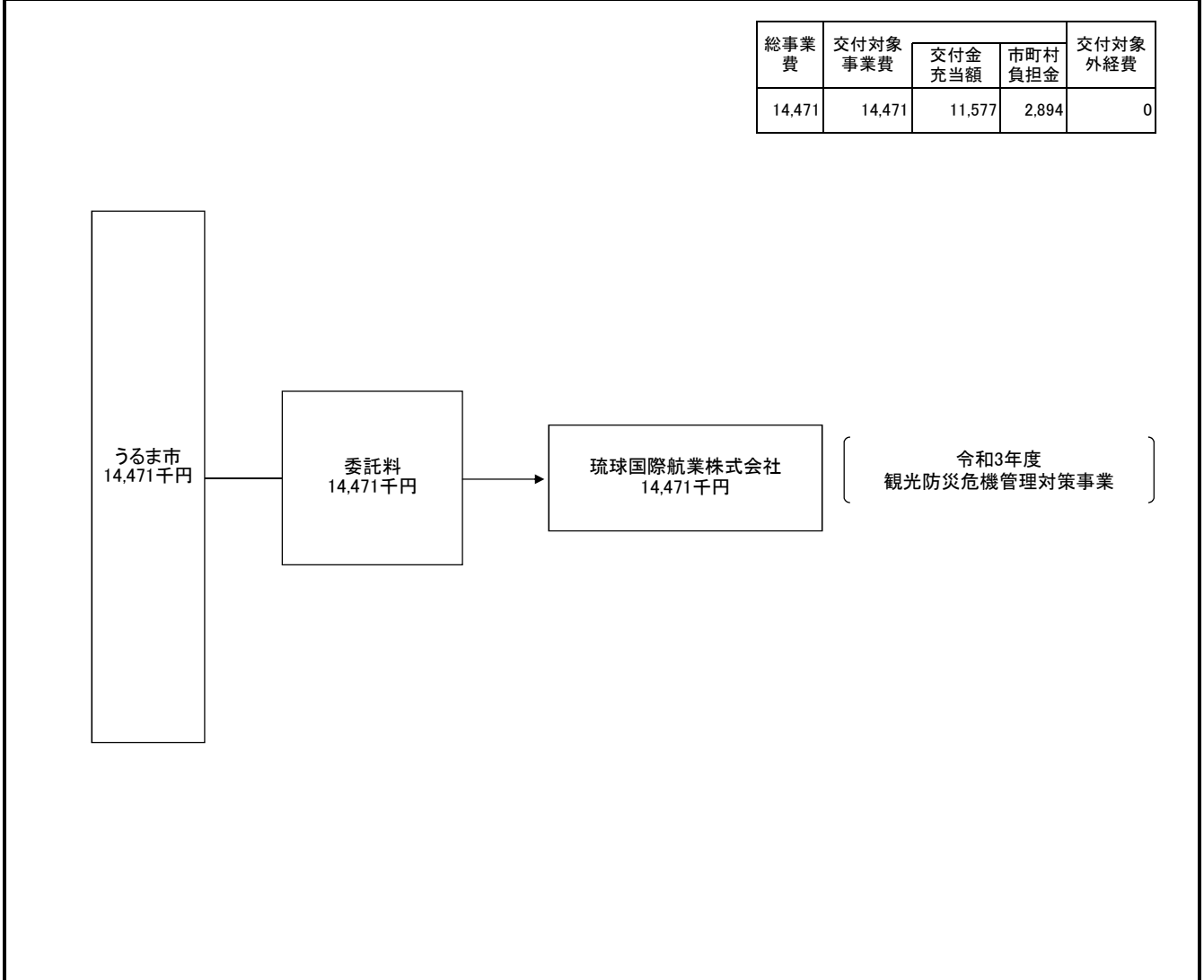
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>観光危機管理を推進し、安心・安全・快適な観光地の形成を図るためには、行政だけでなく、観光関連団体及び事業者の観光危機対策に関する知識の普及が必要であり、また、防災部局との連携も不可欠である。そのため、本計画では、うるま市や観光関連団体・事業者ごとに求められる対応を示し、対応目標では防災担当課と協議を図りながら推進していく旨明記した。</p>	<p>本計画の効果的な実現に向けては、平常時からの定期的な訓練、勉強会の実施による実際の観光危機対応等を踏まえて、観光危機管理に係る対応の実行性を検証し、迅速かつ的確な対応ができるように継続的な取組の実施、その都度計画の見直しを行う必要があると考えられる。</p>

今後の取り組み方針

本事業により策定したうるま市観光危機管理計画に基づき、観光危機対策に関する知識の普及・啓発及び観光危機管理体制の実効性の検証を行っていくため、継続的に勉強会・訓練を実施していくこととし、防災担当課と密に情報共有を図り、意見を伺いながら観光危機管理対策の強化を図っていく。

なお、継続的に実施する勉強会や訓練等により取り巻く環境や関係機関の体制等に変化があった場合及びより効率的な体制等が検討された場合には、必要に応じて計画の見直しを行うこととする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の流れ、費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模について、不用はほとんど生じておらず、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5	沖縄らしい風景づくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-ア		
担当部署	都市建設部 道路公園課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄らしい風景づくり Ⅲ-1-(1)		
事業内容	当市の多彩で美しい景観・風景を守り、潤いと癒しのある住みよい住環境の保全・創出を図るため、景観地区等の指定に向けた取り組みを実施。また、すでに景観地区に指定されている地区について、良好な景観形成に推進を図るため、まちなみ景観助成事業を実施。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,900	11,375	11,375	12,400	13,750
		(b) 予算現額	5,130	9,250	6,660	9,185	13,750
		(c) 増減額(b-a)	▲ 8,770	▲ 2,125	▲ 4,715	▲ 3,215	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	5,130	9,250	6,660	9,185	13,750
	B. 執行済額		5,130	9,242	6,405	8,297	8,415
	うち交付金充当額		4,104	7,394	5,124	6,638	6,732
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	99.9%	96.2%	90.3%	61.2%
予算の状況の説明		予算減額と執行済み額との差額については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う業務内容見直し等による変更が必要となったため。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	①景観地区等指定委託業務(与那城伊計島地区)の実施	目標	調査・ワークショップ等の実施	(範囲・基準等の検証)	(範囲・基準等の検討)	(範囲・基準等の設定)	
		実績	調査・ワークショップ等の完了	継続検討	継続検討	設定完了	
②まちなみ景観助成の実施	目標	(景観助成実施)	(景観助成実施)	(景観助成実施)	(景観助成実施)		
	実績	申請・助成	申請・助成	申請・助成	申請・助成		
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 与那城伊計島地区の景観地区等の指定に向けて、協議会等(協議会1回+部会4回)を実施し、建築物や工作物に関する基準等の検討を行い、ガイドライン(案)を作成した。また新型コロナウイルス感染拡大の影響により、協議会等の内容を変更して実施した。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、外部意見聴取、住民説明会の開催が困難となり、実施には至らなかった。 景観助成制度を活用した赤瓦葺き屋根の設置等に係る工事費用の助成を2件、石積み設置及び生垣工事1件に係る費用の助成を行った。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	①景観地区指定委託業務(与那城伊計島地区)の完了	目標	()	(委託業務の完了)	(委託業務の完了)	(委託業務の完了)	()
		実績		委託業務の完了	委託業務の完了	委託業務の完了	
	②まちなみ景観助成(南風原・浜比嘉地区)の完了	目標	()	(助成の完了)	(助成の完了)	(助成の完了)	()
		実績		助成の完了	助成の完了	助成の完了	
【R3成果目標】訪問観光客の景観に関する満足度(80%以上)		目標	()	()	(80%)	()	
実績					80%		
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 景観地区等の指定に向けて、地区の種類、指定範囲、建築物や工作物に関する基準等の検討を行い、概ね合意を得られ、ガイドライン(案)を作成した。 景観助成については、赤瓦葺き屋根の設置等に係る工事費用の助成2件と、石積み及び生垣設置工事費用の助成を1件行った。 勝連南風原地区(あまわりパーク)において、1月に訪問観光客へアンケート調査を実施し、景観まちづくり状況と効果について検証を行った。56件(※)の回答から、本市の景観づくりの取り組みが80%以上が良いと評価しており、景観づくりの取り組みについて、満足していることが分かった。※新型コロナウイルス感染拡大による影響により、訪問観光客数の大幅な減少が想定される。 					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p><景観地区指定委託業務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会等(協議会1回+部会4回)を実施し、地区の種類、指定範囲、建築物や工作物に関する基準等の検討を行い、ガイドライン(案)を作成した。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、予定していた住民説明会及び外部意見聴取が実施できず、地区の指定には至らなかった。 <p><まちなみ景観助成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観助成については、景観地区の事前相談や認定申請(届出)の際に助成制度の活用を促しており、3件の景観助成の実施につながった。 <p><訪問観光客の景観に関する満足度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問観光客へアンケート調査を実施し、景観まちづくり状況と効果について検証を行い、本市の景観づくりの取り組みが80%以上が良いと評価が得られた。 	<p><景観地区指定委託業務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観地区指定委託業務については、ガイドライン案の作成までで業務完了とする。 <p><まちなみ景観助成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観助成については、問合せ件数や具体的な事前相談が増加していることから、助成の実施につながるよう周知に取り組む必要がある。 <p><訪問観光客の景観に関する満足度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・次回調査実施の際は、効果的な検証方法の検討を行い、今回の検証結果と比較し、検証を行う。

今後の取り組み方針

<景観地区指定委託業務>

- ・景観地区指定委託業務については、ガイドライン案の作成までを業務完了とし、今後、外部意見聴取及び住民説明会を踏まえ、重点地区の指定を行う。

<まちなみ景観助成>

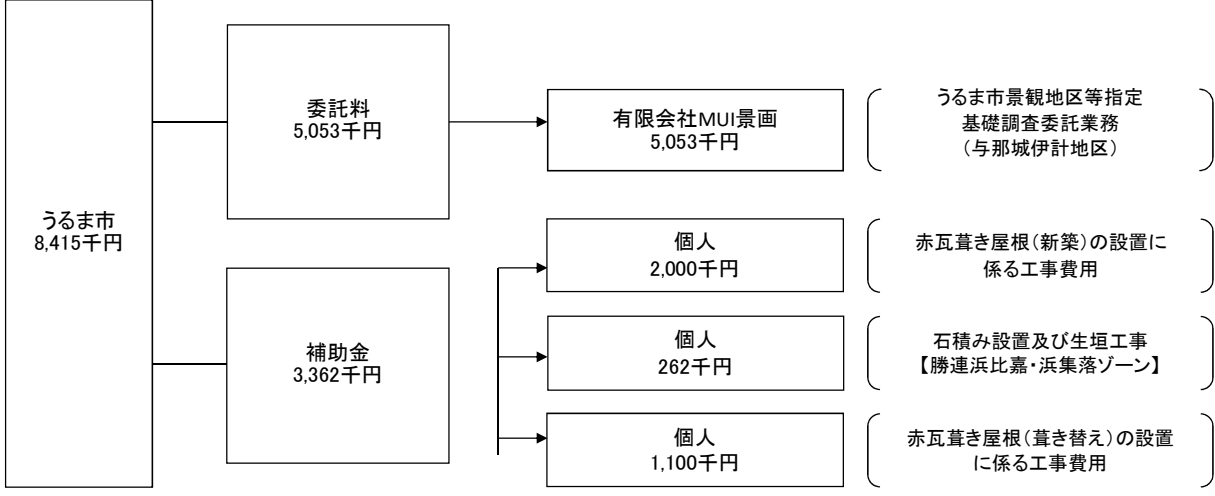
- ・景観助成については、問合せ件数並びに事前相談が増加しており、助成制度についての理解が深まりつつある。引き続き事前相談や認定申請時に景観助成制度の周知を行い、制度活用を促す。

<訪問観光客の景観に関する満足度>

- ・今回実施したアンケート調査から5年を目途に、景観地区指定地域について、観光地としてふさわしい景観であると感じるかを含めたアンケート調査(満足度80%以上)により検証する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金	市町村負担金	
8,415	8,415	6,732	1,683	



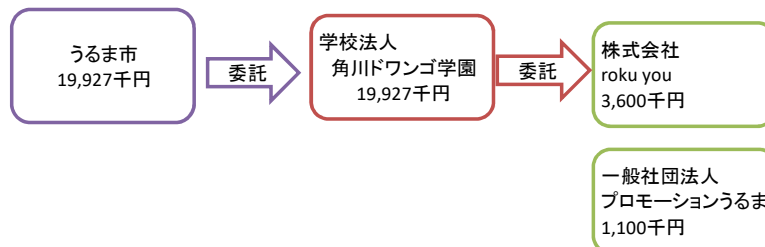
資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託事業者のこれまでの実績と当該業務に求められる知識・人脈の蓄積、更には経費節減の観点からも妥当であったと考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○景観助成額について、当初は過去の平均新築棟数を基に設定したものの、助成件数の実績を踏まえて減額したことから、予算規模については適正であったと考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途について、事業目的達成の観点からも必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-②	ICT活用島しょ地域児童生徒交流実証事業					
担当部課名	学校教育部 学校教育課	事業実施(予定)年度 令和2年度～令和3年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-5-(3)-ウ 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり 沖縄振興基本方針該当箇所 III-3-(1)					
事業内容	生徒数が減少傾向にある彩橋小中学校、津堅小中学校、与勝第二中学校において、特色ある学校づくりを図るため、N高等学校と連携し、プログラム開発を行い、ICTを活用したプロジェクト学習を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	(a) 当初予算額	30,000	24,000				
	(b) 予算現額	30,000	24,000				
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	0	0				
	A. 計(b+d)	30,000	24,000	0	0	0	
	B. 執行済額	27,886	19,927				
	うち交付金充当額	22,308	15,942				
	次年度繰越額	0	0		0	0	
	執行率(%) (B/A)	93.0%	83.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
予算の状況の説明	プログラム開発については、一部、既存プログラムの活用及びフィールドワークでの人件費を削減したため減額となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	・体験(学習)プログラムの開発	目標	(プログラム開発)	(プログラム開発)	()	()	
		実績	開発完了	開発完了			
	・体験(学習)プログラムの実証	目標	(実証の実施)	(実証の実施)	()	()	
		実績	実証の完了	実証の完了			
達成状況説明	プログラム開発スケジュールに基づき、学習プログラムの開発及び実証を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	保護者へのアンケート 生活環境や世代が異なる人との交流により、児童生徒の視野が広まったと感じたか	目標	()	(80%)	(80%)	()	()
		実績		70%	56%		
	参加した生徒のライフスキル自己評価 10項目平均10%増	目標	()	(10%増)	(10%増)	()	()
		実績		9.4%増	9.5%増		
	進捗状況説明	・保護者へのアンケートについて、生徒の変化と当事業との因果関係が判断できないという意見もあり、視野が広まったと感じている保護者は目標に達することができなかった。(次年度以降においてはより適切な成果指標の設定を行う必要があるため指標の変更について検討を行う。) ・生徒のライフスキル自己評価については、体験前と体験後での変化は平均で0.1%の増加傾向にあるものの、目標値にわずかに届かなかった。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 学校行事や他活動と重なり日程確保が不安定であった。 例年FW等のセキュリティー環境及びWi-Fi環境等インフラ面での調整に時間を要するため、抜本的な環境の見直しが必要である。 島しょ地域と周辺2校では、他の地域と比較して生徒数を要因とした交流機会及び課外活動の少なさが懸念されるため、市内の他校も交流先として連携を拡充する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合の授業としてのプログラムを実施するにあたり、対象学年を下げるなど低学年の機運づくりも必要と思考する。 事業実施にあたり担当教諭の負担増が懸念されるため、負担軽減についても検討を要する。 AI教材の活用を積極的に行い担当教諭の負担軽減を図ることで、当該事業に注力できる環境を構築する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 今後は、更に多数の学校や地域との交流を図り、課題解決策や新たな価値の創造について更に拡充した取組み、小規模校には無い共同作業の充実感、共同作業による相乗効果等の大切さを学習させ、地域での実践的な課題発見や解決力に繋げていく。 積極的に他校と交流機会を増やすことで、多様性等の人材育成を図り、児童生徒が幅広い視野を持たかかどうかを検証する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
19,927	19,927	15,942	3,985	



資金の流 点検・費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、ICT教育のノウハウ及びリソースを享受するため、市内に本校を置きICT教育に精通した学校との連携として選定しているため、妥当なものとする。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的に沿った事業を実施しており適正であったと考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

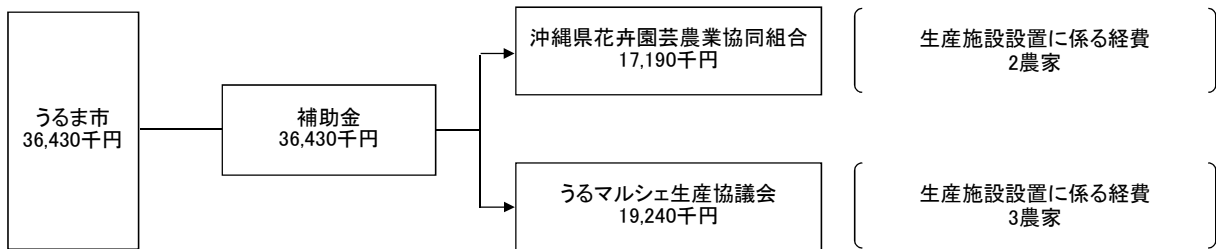
市町村名	うるま市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	7-①	うるま市の頑張る農業を応援します事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ	
担当部署名	農林水産部 農政課	事業実施(予定)年度	平成30~令和4年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドを確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	生産農家の安定生産と農業振興を図るため、災害に強い栽培施設(強化型パイプハウスの整備)の導入を行う。					
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
		15000	30,000	30,000	40,000	
		10240	37,920	36,950	36,430	
		▲ 4,760	7,920	6,950	0	
		0	0	0	0	
	B. 執行済額	10240	37,920	35,656	36,430	
	うち交付金充当額	8192	30,336	28,524	29,144	
	次年度繰越額		0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	96.5%	91.1%	#DIV/0!
	予算の状況の説明	予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。				
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況			
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	R3強化型パイプハウスの設置		目標 ()	(7,000㎡)	(4,770㎡)	(4,000㎡)
			実績	6,534㎡	4,767㎡	4,896㎡
	生産農家		目標 ()	(6戸)	(6戸)	(8戸)
		実績	5戸	6戸	5戸	
達成状況説明	生産農家5戸において、目標栽培施設面積の4,896㎡を達成することができた。					

成果目標 (指標) 及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値 (年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (年度)
	なす出荷量10t	目標	()	(7.9t)	(7.9t)	(7.9t)	()
		実績		6.2t	7.2t	7.1t	
	葉野菜(1,500kg/10a)	目標	()	(1,500kg/10a)	(1,500kg/10a)	(1,500kg/10a)	()
		実績		0kg/10a	454kg/10a	131kg/10a	
	かぼちゃ(960kg/10a)	目標	()	(960kg/10a)	(960kg/10a)	(960kg/10a)	()
		実績		0kg/10a	352kg/10a	777kg/10a	
	トルコギキョウ(25千本/10a)	目標	()	()	(25千本/10a)	(25千本/10a)	()
		実績			0本/10a	14.8千本/10a	
	トマト(6,000kg/10a)	目標	()	()	(6,000kg/10a)	(6,000kg/10a)	()
実績				0kg/10a	1,248kg/10a		
ピーマン(6,000kg/10a)	目標	()	()	(6,000kg/10a)	(6,000kg/10a)	()	
	実績			0kg/10a	127kg/10a		
ミニトマト(5,000kg/10a)	目標	()	()	()	(5,000kg/10a)	()	
	実績				0kg/10a		
大ギク(37千本/10a)	目標	()	()	()	(37千本/10a)	()	
	実績				0kg/10a		
進捗状況説明	<p>①なす、かぼちゃの出荷量については、80%以上と概ね達成できた。安定生産が図られた農家がいた一方、病害虫発生により植付け直しにより収量が伸び悩んだ。葉野菜、トマト、ピーマンの出荷量については、病害虫により目標としていた出荷量に達成できなかった。トルコギキョウについても目標達成できなかったが、令和3年度植え付け分の収穫期が令和4年5月までとなっているため今年度以降の出荷量については、目標達成の見込みあり。</p> <p>②ミニトマト、大ギクについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業実施主体を取り決める担い手協議会の開催の目途がたたず、最終的には書面決議となり施設導入が年度末となり目標出荷量に満たなかった。しかし、強化型ハウスの整備完了しており、生産体制の構築が図られた。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①病害虫による作物被害軽減のため防除対策を行う必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業開始が遅かったことが課題として挙げられる。今後は、年間スケジュールの見直しが必要である。	①収量確保のため病害虫防除技術センターや農業改良普及センターなどの関係機関と連携を取りながら防除・蔓延防止対策指導、講習会を行い、適期の病害虫防除を図る。 ②広報及び募集活動を前倒しで行い事業実施主体を早期に決定して、工事着工時期を早める。
今後の取り組み方針		
①病害虫により収量が伸び悩んだ農家もいたため目標収量を確保できるよう今後は、徹底した防除を行い、安定生産を図る。 ②年間スケジュールの見直しにより、強化型パイプハウス導入後の迅速な生産開始を図る。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
36,430	36,430	29,144	7,286	



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、これまでの実績(栽培技術指導・事業導入実績)を勘案し選定しており妥当である。 ○不用額は発生しておらず、予算規模は適正であった。 ○受益者にも負担(補助率8/10)を求めており、事業内容や負担割合から判断しても適当である。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-②	津堅島農業活性化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ	
担当部課名	農林水産部 農政課		事業実施(予定)年度	令和1~3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドも確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	灌漑施設が未整備である津堅島において、散水作業を行い津堅島農業の活性化を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和6年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		(a)当初予算額	17,500	7,000	16,800		
		(b)予算現額	15,653	10,000	9,500		
		(c)増減額(b-a)	▲1,847	3,000	▲7,300		
		(d)繰越額	0	0	0		
		A.計(b+d)	15,653	10,000	9,500		
		B.執行済額	13,167	6,552	8,122		
		うち交付金充当額	10,533	5,241	6,498		
		次年度繰越額	0		0		
		執行率(%) (B/A)	84.1%	65.5%	85.5%		
予算の状況の説明		予算現額と執行済額の差は、去年干ばつの影響があり、増額したものの散水業務期間に降雨が続いた影響から作業不日数が増えたため予定作業日数に満たず不発が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	津堅島型農業支援業務の実施	目標	(支援業務の実施)	(支援業務の実施)	(支援業務の実施)	()	
		実績	支援業務の実施	支援業務の実施	支援業務の実施		
	散水車借り上げ、ニンジンほ場への散水実施	目標	(支援業務の実施)	(支援業務の実施)	(支援業務の実施)	()	
		実績	支援業務の実施	支援業務の実施	支援業務の実施		
達成状況説明	・当初計画どおり津堅島型農業支援業務を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R6年度)
	津堅島型農業支援業務	目標	()	(実施)	(実施)	(実施)	()
		実績		完了	完了	完了	
	津堅ニンジン生産量 1.5t/10a	目標	()	(1.0t/10a)	(1.5t/10a)	(2.0t/10a)	()
		実績		1.3t/10a	1.5t/10a	1.1t/10a	
	【R6成果目標】策定した農業再生・活性化プランの中で、誘致企業数や新規就農者数など担い手確保に係る目標値を設定し、当該数値を目標とした振興及び活性化策を実施する。	目標	()	()	(0)	(0)	(新規就農者数2人)
		実績			1人	0人	
進捗状況説明	・津堅ニンジン生産量については、当初計画どおり散水支援事業を実施。生産量については現時点(R4.4月末)においては未達成となっている。(※収穫は5月まで続くので、実績は変更あり。)						

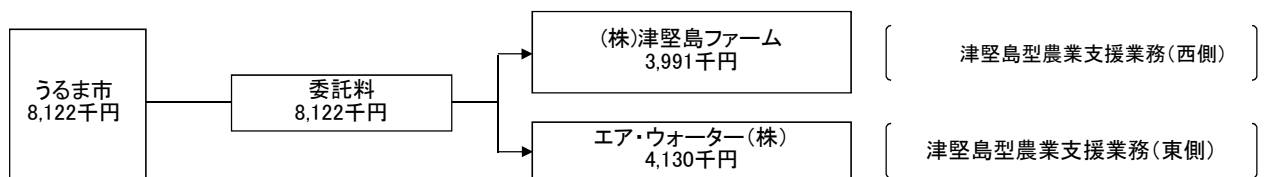
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業開始が遅かったことが課題として挙げられる。	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年度は10月から事業を開始しており、散水申請の募集期間が短かったことも影響していることが考えられるため事業開始時期を見直すことで改善の余地があると考えられる。 ・津堅ニンジン継続して目標達成するため、効率的な散水支援に取り組む必要がある。

今後の取り組み方針

- ・事業を早期に実施することにより、企業が余裕をもった散水活動行えるよう見直すことで、更なる生産量の増加を見込むよう事業を推進していく。
- ・津堅ニンジン生産量を継続した目標達成に向け、効率的な散水支援などに取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
8,122	8,122	6,498	1,624	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者の選定については、一般競争入札方式で選定しており、妥当であるとする。 ○散水業務期間に降雨が続いた影響から不用率が約35%となった。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	8-①	小学校学力向上対策推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア		
担当部署名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進	
事業内容	学力に不安のある児童に対し、学力に応じた個々の学習指導を行うことで、全体の学力の向上を図る。					
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	(a)当初予算額	29648	15,696	15,480	8,202	7,833
	(b)予算現額	29080	14,760	14,400	8,194	7,833
	(c)増減額(b-a)	▲ 568	▲ 936	▲ 1,080	▲ 8	0
	(d)繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)	29,080	14,760	14,400	8,194	7,833
	B. 執行済額	27195	14397	14457	7,773	7,157
	うち交付金充当額	21756	11517	11565	8,218	5,725
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	93.5%	97.5%	100.4%	94.9%	91.4%
予算の状況の説明	予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況				
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	学習支援員18名を配置し、授業や放課後の補習授業、サマースクールにおいて効果的な学習支援を行う。 対象学年:小学5年 対象科目:算数	目標 (18人)	(18人)	(17人)	(18人)	
		実績 18人	18人	9人	9人	
		目標 ()	()	()	()	
達成状況説明	各学校から提出された学習支援活動計画書に基づき配当予算の範囲内での執行とし9人で17校への学習支援員を配置し、基礎的・基本的な学力定着のための支援を行った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	沖縄県学力到達度調査における沖縄県平均正答率と本市の差	目標 ()	(小5算数 0)	(小5算数 0)	(小5算数 0)	()
	小5算数平均正答率 県平均以上	実績	小5算数 -4.3	小5算数 -1.8	小5算数 -0.1	
		目標 ()	()	()	()	()
		実績				
進捗状況説明	沖縄県学力到達度調査の小5算数における県平均正答率と本市の差は、-0.1ポイントとなり、正答率は県平均に到達した。昨年度1年間の変動を見ても、県学力調査における県平均との差(6月-2.5、11月+0.5、2月-0.1)を縮め、または超えている時期もあることから、学習支援活動計画書に基づく希望時間の半数の学習支援員の配置で差が縮まったのは成果だと思われる。					

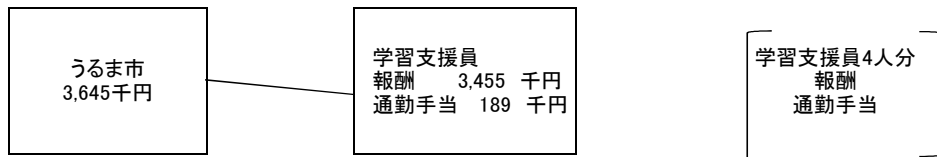
市町村名	うるま市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-②	中学校学力向上対策推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア			
担当部署名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進		
事業内容	学力に不安のある生徒に対し、学力に応じた個々の学習指導を行うことで、全体の学力の向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	(a)当初予算額	15696	8,720	8,600	4,557	4,352	
	(b)予算現額	12885	7,380	7,360	4,409	4,352	
	(c)増減額(b-a)	▲ 2,811	▲ 1,340	▲ 1,240	▲ 148	0	
	(d)繰越額	0	0	0	0	0	
	A. 計(b+d)	12,885	7,380	7,360	4,409	4,352	
	B. 執行済額	11,902	7,323	7,327	4,097	3,645	
	うち交付金充当額	9,521	5,858	5,862	3,278	2,916	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	92.4%	99.2%	99.6%	92.9%	83.8%	
予算の状況の説明	・各学校から提出された学習支援活動計画書に基づき9校へ4人の学習支援員を配置し、基礎的・基本的な学力定着のための支援を行った。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	学習支援員10名を配置し、授業や放課後の補習授業、サマースクールにおいて効果的な学習支援を行う。 対象学年: 中学2年 対象科目: 数学	目標	(10人)	(9人)	(9人)	(10人)	
		実績	9人	9人	4人	4人	
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	・各学校から提出された学習支援活動計画書に基づき9校へ4人の学習支援員を配置し、基礎的・基本的な学力定着のための支援を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	沖縄県学力到達度調査における沖縄県平均正答率と本市の差	目標	()	(中2数学 -1.5)	(中2数学 -1.5)	(中2数学 -1.5)	()
	目標値(中学2年 数学-1.5)	実績		中2数学 -4.0	中2数学 -4.3	中2数学 -7.9	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	沖縄県学力到達度調査の中2数学における県平均正答率と本市の差は、-7.9ポイントとなり、目標に届かなかった。その要因として、正答率30%未満の生徒の割合が高く、上位層が少ないことが挙げられる。なお、中学2年の県平均との差は、前年度と比べてやや広がり(-4.3→-7.9)、6月→11月→2月と正答率30%未満の子の割合も微増している(44.8%→43.7%→51.7%)ことから、「学習に遅れのある子」に対する基礎基本の定着のための取組が不十分であることが明らかとなっている。その要因として、コロナによる休校及び学級閉鎖等の措置により、学習の保障や個別指導・補習等の個別対応が行き届かなかったことが挙げられる。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標の達成のためには正答率30%未満の生徒の学力向上及び中間層の引き上げが最も重要な部分であり、授業中のサポートのほか、個別指導や補習指導が必要である。 令和3年度はコロナ休校の影響もあり、生徒間の学力格差が顕著に表れる等、サポートの対象となる生徒の増加に伴い、個々に対応する指導時間を確保することが難しくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 授業のサポートに加え、これまでの学年の既習事項の学力定着を目指し、個別指導・補習指導を増やし補習指導の充実を図るためにも、各校に支援員1名の配置が理想である。 効率的な個別指導を実施するために、生徒の学力定着度の実態把握を行い、担任と学習支援員がこれまで以上に密な連携・協働体制づくりを行うことが必要となる。 学習上の課題のみならず、情意面・発達上の課題を有する生徒への対応や支援も同時に求められるが増えてきている。自立を目指した個別最適な学習支援のあり方を検討する必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 学習支援員の勤務時間等を工夫し、個別指導を行う時間の確保やICTを活用した生徒の実態把握・補習指導の仕組みを創設するなど支援体制づくりに努める。 学級担任と学習支援員が密に連絡・調整を図りながら生徒の学力定着状況を把握し、よりよい個別指導を行い、定着率30%未満の生徒を減少させる。 学力向上推進担当教諭研修会、学習支援員研修会等を通して、自立を目指した学習支援の在り方について共有化・周知を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
3,645	3,645	2,916	729	



資金の流 点れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○支出先については、うるま市会計年度任用職員の職の設置に関する要綱等に基づき採用しており、妥当なものと考えられる。 ○予算規模については、設置要綱等に基づき支出を行っており、適正であると考えられる。 ○費目・使途については、事業目的に沿った事業を実施しており適正であったと考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

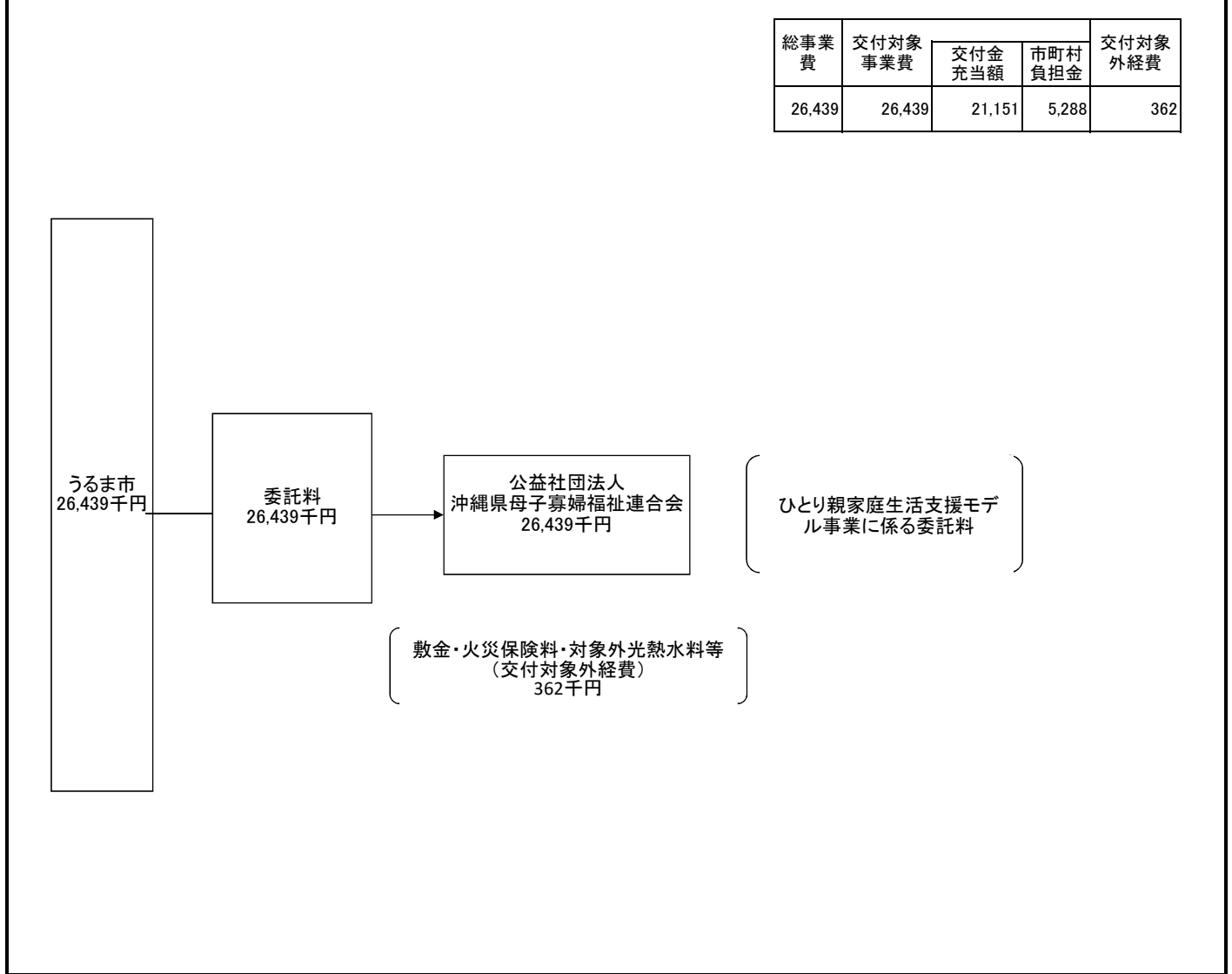
市町村名		うるま市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9	ひとり親家庭生活支援モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ		
	担当部課名	こども部 児童家庭課	事業実施(予定)年度	平成25~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 Ⅲ-4	
事業内容	ひとり親家庭に対し、資格取得や債務整理、転職等による正規雇用につなげることにより、ひとり親家庭の自立を図る。児童生徒への自主学習のサポートを行い、学習習慣の定着を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	予算の状況	(a)当初予算額	31,845	32,774	31,888	30,511	30,536
		(b)予算現額	32,774	28,204	29,215	31,356	30,536
		(c)増減額(b-a)	929	▲4,570	▲2,673	845	0
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
		A.計(b+d)	32,774	28,204	29,215	31,356	30,536
	B.執行済額		26,451	27,817	28,926	28,625	26,439
	うち交付金充当額		21,160	22,039	23,140	22,500	21,151
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		80.7%	98.6%	99.0%	91.3%	86.6%
予算の状況の説明		予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	①居室借上数(10部屋)	目標	(10)	(10)	(10)	(10)	
		実績	10	12	11	8	
	②生活スキルアップ講座等開催数(12回)	目標	(20)	(12)	(12)	(12)	
		実績	12	14	12	14	
	③家計簿管理支援(100回)	目標	()	()	(100)	(100)	
		実績			102	53	
	④支援世帯に合った個別支援(50回)	目標			(50)	(50)	
		実績			169	161	
⑤児童生徒の学習支援(144回)	目標	(150)	(144)	(144)	(144)		
	実績	155	157	152	145		
達成状況説明	<p>①入居世帯の年齢層、世帯構成に合った広さ(受験生の子がいる場合は落ち着いた学習ができる部屋を確保するなど)生活に合わせた家賃、転校を要しない場所、情緒の安定など安心できる住環境の確保を考慮し選定した。令和3年度はコロナ禍の影響を受け、児童扶養手当の現況手続きの際に行っていた周知活動ができなかったこと等周知する機会が減り、新規相談者が減少したため、目標達成に至らなかった。</p> <p>②「パソコン(Excel2・3級)講座」全12回、「スマホ講座」1回「子どもの睡眠講座」1回を開催しスキルアップによる就職、日常生活の喫緊な課題についての学びあいで生活の向上を図った。</p> <p>③家計簿管理支援を行うことでライフプランの見直しをすることができ自信がいった者(4名)、家計簿管理により貯蓄計画額が上回った者(2名)目標が未達成となってしまったのは①と同様、コロナ禍の影響で周知啓発の機会が減り、新規相談者が減少、支援対象者が減ったためである。</p> <p>④個別相談にて各支援制度へ連携を図り相談者の安心に繋がった(他機関案内101件)。パーソナルサポートセンター(4件)・保護課(5件)・児童家庭課(5件)・弁護士(2件)・学校(3件)・母子会(9件)労働環境が整っている職場への異動や転職の調整、資格取得等、就労支援も行っており、安定した就労や賃金の向上につながっている。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	①居室借上、転職・債務整理等により生活改善した世帯の割合(95%)	目標	()	(95%)	(95%)	(95%)	()
		実績		100%	91%	100%	
	②保護者へのアンケートで、学習習慣の定着が図れたか(80%以上)を含め、当該支援のあり方について、検証	目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
		実績		89%	90%	88%	
進捗状況説明	<p>①10世帯の入居支援を想定しているが、相談者が多数あり支援終了後の自立に向けた総合支援を実施している。資格取得によるスキルアップもあり、支援対象者からの満足度も高い。</p> <p>②支援児童・生徒で高校受験生は全員合格となっており、中学校受験希望者も合格できた。ひとり親世帯の就学率向上へ寄与している。</p>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象者の個々の課題に応じた支援計画の作成、信頼関係の構築による支援が支援終了者の自立や満足度に繋がった。支援対象外世帯については、個々の相談に応じた関係機関へ繋がった。 新規・再相談件数が(139件)その他相談(1655件)、学習支援や就労、家計や子育てなど相談が多岐にわたる。 行政・学校等公共機関からの問い合わせも増え、地域の身近な相談場所として認知されてきている。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続して支援対象者の個々の課題に応じた支援計画を作成し、自立支援を実施しているが、よりよい生活やキャリアアップにつながるような講座等の選定について工夫する。 支援終了後も、気軽に報告や相談ができるようフォローを継続して実施する。 支援対象者及び支援対象児童については、心のよりどころとなるような機能を検討。 学習支援においては、基礎学力の向上や学習習慣の定着、規範意識・マナーも身につけさせるために、直接児童生徒に関わる支援員のスキルアップを図る。 学習支援希望者受け入れの体制や環境作りが必要である 相談に対する案内だけではなく、その制度が利用し易いよう繋げる仕組みが必要である。

今後の取り組み方針

・支援対象世帯は目標をクリアしているが、資格取得に伴う資格に合った転職に繋がることが少なかったため、求職状況も勘案した資格取得の講座開設を目指す。
 ・支援対象児童・生徒へ個別の指導ができていないことで、高校入学に繋がっていない。また、支援対象世帯の児童・生徒の学習を支援する事により、ひとり親の負担軽減に繋がりが、また、ひとり親自身のやる気に繋がる部分も見られた。当該事業の目標である一体的にひとり親を支援することを達成できるよう取り組んでいく。
 ・居室支援につながらなかった相談者についても、相談していく中で支援制度の紹介や窓口につなげるにより自立に向けた手助けとなるよう支援していく。
 ・令和4年度は子どもの学習支援の充実(週6日開所)、親の高卒認定資格取得支援を実施。学びの場を保障することにより親子が自尊意識を高揚し、自信と誇りをもって生活できるよう支援していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○沖縄県において、母子に対しての多岐にわたる相談、支援実績のある団体に委託案内を実施して応募のあった団体から選出しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○世帯の自立に伴う家賃の不用額などが生じているが、過去の実績などから必要最小限の額を計上しており、予算規模は適正であったと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用、使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については、毎月の執行状況で確認しており、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10-①	中学校教育指導推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-ウ			
担当部署名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	子ども・若者の育成支援		
事業内容	特別な支援を要する不登校の児童生徒等に対応した支援を行うことで、不登校の改善を図る。また、児童生徒及び家族が抱える様々な問題に対して、多様な支援方法を用い課題解決を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	(a)当初予算額	10560	10,560	10,560	13,306	14,229	
	(b)予算現額	10560	10,560	10,658	11,727	14,229	
	(c)増減額(b-a)	0	0	98	▲1,579	0	
	(d)繰越額	0	0	0	0	0	
	A. 計(b+d)	10,560	10,560	10,658	11,727	14,229	
	B. 執行済額	10516	10560	10655	10,932	13,287	
	うち交付金充当額	8412	8448	8524	8,746	10,630	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	99.6%	100.0%	100.0%	93.2%	93.4%	
予算の状況の説明	当初の計画通り事業を適正に執行することができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	スクールソーシャルワーカー配置数(4人)		目標 (4人)	(4人)	(4人)	(4人)	
			実績	4人	4人	4人	
			目標 ()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・児童生徒およびその家族が抱える様々な課題に対応するため、社会福祉等の専門的知識や技術を有するスクールソーシャルワーカー4名を引き続き配置することができた。 ・配置拠点校を中学校としたことで、各校区内の小学校を含め支援の充実が図られた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	不登校児童生徒復帰率59%以上(のべ復帰者/のべ不登校者)		目標 ()	(59%以上)	(59%以上)	(59%以上)	()
			実績	8%	34%	3%	
	児童生徒及び家族からの相談件数(実数)に対しての課題解決件数割合33%以上		目標 ()	(23%以上)	(33%以上)	(34%以上)	()
			実績	33%	4%	20%	
進捗状況説明	・昨年度と比べ、不登校児童生徒の登校復帰率が大幅減少(-31%)し、目標達成には至っていない。コロナの影響により、不登校をよとする保護者も増加傾向にあり、児童生徒本人に登校の意思があっても、保護者が登校を拒むケースも出てきている。 ・1400件の相談件数に対し、275件の課題解決に至っており、支援中が1,125件となっている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校の原因が多岐に渡り、個々の児童生徒に適した対策をきめ細かに対応できていない。 ・近年では、不登校をよしとする保護者も増加傾向にあり、児童生徒本人に登校の意思があっても、保護者が登校を拒むケースも出てきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個々のケースにもよるが、不登校であることを責めるのではなく、適切に心のケアが行える環境を整備し、自己肯定感、自己受容を高めると同時に、保護者に対しても、児童生徒のこれからの人生について真剣に向き合うよう啓蒙する必要がある。
今後の取り組み方針		
<p>県の受託事業である「自立支援室」の取り組みと連携し、学力低下抑止に留まらず、支援員を通して個々の児童生徒に適した心のケアについて検討し取り組んでいく。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	13,287	13,287	10,630	2,657	
<pre> graph LR A[うるま市 10,932千円] --- B[スクールソーシャルワーカーの配置 報酬 10,483千円 期末手当 1,045千円 共済費 1,455千円 通勤手当 303千円] </pre>					

資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○支出先については、うるま市会計年度任用職員の職の設置に関する要綱等に基づき採用しており、妥当なものと考ええる。 ○予算規模については、設置要綱等に基づき支出を行っており、適正であると考ええる。 ○費目・用途については、事業目的に沿った事業を実施しており適正であったと考ええる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10-②	教育相談事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-ウ	
担当部課名	指導部 教育支援センター	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	子ども・若者の育成支援		
事業内容	登校しぶりや不登校、対人関係など教育上の問題や悩みを持つ児童生徒、保護者、教師の教育相談を行うことにより、問題を抱える児童生徒が置かれた環境の改善を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額	A. 計(b+d)	16,944	16,932	17,532	26,992	28,663
		B. 執行済額	16,608	16,932	17,316	24,833	27,166
		うち交付金充当額	▲ 336	0	▲ 216	▲ 2,159	▲ 1,497
		次年度繰越額	—	—	—	—	—
			16,608	16,908	17,316	24,833	27,166
			13,286	13,526	13,852	18,662	20,313
			0	0	0	0	0
			100.0%	99.9%	100.0%	93.9%	93.5%
	予算の状況の説明	4月当初相談員が確保できず、週5日勤務から週3日勤務であれば継続して勤務できる相談員を採用したため、減額を行った。また、11月から産休育休に入った相談員がおり、代替の相談員を募集したが応募がなかったため、不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況					
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	教育相談員配置数(9人)	目標 (8人)	(8人)	(8人)	(9人)		
		実績 8人	8人	8人	9人		
	目標 ()	()	()	()			
	実績						
達成状況説明	公認心理士の確保は難しかったが、教員免許保持者等の有資格者である教育相談員を確保することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)	
	相談件数に対する課題解決割合	目標 ()	(29%)	(36%)	(32%)	()	
		実績		34%	36%	38%	
		目標 ()	()	()	()	()	
	実績						
進捗状況説明	来室相談件数179件に対し課題解決が69件となっており、課題解決割合は38%で目標値である32%を達成することができた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>コロナ禍の中、休校やコロナ不安等により、生活リズムを崩し学校から離れてしまった児童生徒の相談も増加しつつある。</p>	<p>不登校要因が複雑化する中で、不登校児童生徒への支援も一人一人にあったきめ細かな支援が必要になっており、教育相談員も時代に合った支援の工夫も必要となっている。</p>

今後の取り組み方針

不登校が長期化する中で、学校復帰のための支援だけではなく、児童生徒の将来に向けた社会的自立も踏まえた活動(小集団活動・体験活動)も取り入れながら引き続き支援を行っていく。
 また、必要に応じて、学校から配布されたクロムブックを活用した課題のやりとり等、児童生徒・保護者が学校とつながりを持ち続けることができるような支援にも取り組む。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
25,391	25,391	20,313	5,078	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先については、うるま市会計年度任用職員の職の設置に関する要綱等に基づき採用しており、妥当なものと考えられる。</p> <p>○予算規模については、設置要綱等に基づき支出を行っており、適正であると考えられる。</p> <p>○費目・使途については、事業目的に沿った事業を実施しており適正であったと考えられる。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	10-③	適応指導教室事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-ウ		
	担当部課名	指導部 教育支援センター	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	子ども・若者の育成支援		
事業内容	適応指導教室を設置し、個々の状態に応じた指導支援を行うことにより、心理的要因などによる不登校児童生徒に対し、宿泊学習やチャレンジ投稿、創作活動などの小集団体験活動を通して対人困難の解消に取組み、学校復帰を目指す。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	6,358	6,730	6,804	5,725	6,887	
		(b) 予算現額	5,832	6,730	6,396	5,661	6,887	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 526	0	▲ 408	▲ 64	0	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	5,832	6,730	6,396	5,661	6,887	
	B. 執行済額		5,832	6,642	6,396	5,528	5,688	
	うち交付金充当額		4,665	5,313	5,116	4,423	4,550	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	98.7%	100.0%	97.7%	82.6%	
予算の状況の説明		概ね予定どおり指導員を採用することができた。3人とも経験値の少ない新規採用での職員であったため、最大で見積もっていた報酬額が基礎号給からのスタートとなった。そのため、不用額が出た。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	適応指導教室指導員配置数 (3人)		目標	(4人)	(4人)	(3人)	(3人)	
			実績	4人	4人	3人	3人	
			目標	()	()	()	()	
実績								
達成状況説明	4月当初から新規の生徒達の受入であったが、2人の指導員を配置することができ、スムーズにスタートすることができた。10月には指導員を1人増員し、中学2年生(4人)、中学3年生(7人)に対しきめ細かな支援を行うことができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)	
	体験活動に参加することができた割合 85%以上		目標	()	(79%以上)	(90%以上)	(90%以上)	()
			実績		86%	88%	100%	
	中学3年生の卒業後の進路決定割合 80%以上		目標	()	(89%以上)	(100%)	(80%)	()
			実績		75%	88%	85%	
進捗状況説明	体験活動に参加することができた割合は、100%(11人中11人)となり、目標を達成することができた。今年度の体験活動は、蔓延防止措置等のため公共施設の利用ができなくなるなどの影響もあったが、個々の状態に合わせ、動物好きな子には保護団体施設でのボランティア活動などを取り入れ、参加率を高めるような工夫も行った。 中学3年生の卒業後の進路決定割合は85%(7人中6人)となり、目標を達成することができた。未決定となった1人については、県外移転を予定しており、移転後に高校進学を希望している。中学3年生の進路先については、6人中6人が通信制高校に進学した。							

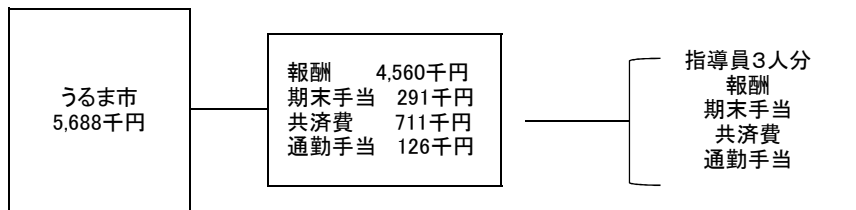
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	通級生からもコロナ感染者が出るなど、子ども達の不安も強くなり通級が不安定になったりと丁寧に個々の状態に合わせた対応が必要な一年であった。	体験活動への参加については、生徒一人一人の状態が違うため、参加できそうなプログラムを設定する必要がある。
	今年度は県立高校受験を受験する生徒がいなかった。また、進路未決定になった1人については、家庭の状況もあり支援者側も介入しにくい状況であったため進路未決定のまま卒業してしまった。	3年生の入級については、進路支援に早めに取り組めるよう調整を行う。2年生の通級生についても高校進学を意識させる場面を設ける。

今後の取り組み方針

- ・体験活動に関しては、自発的に活動できるよう多様なプログラムを設定し、通級生が体験活動に参加できるよう引き続き取り組む。
- ・高校進学を希望する通級生については、進学後も継続して通学できるよう、高校見学やカリキュラムの確認など自分に合った進路選択ができるよう丁寧な進路支援を行う。学習の苦手な生徒については、学校から配布されたクロムブックを活用し、学習を進めることができるよう支援を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
5,688	5,688	4,550	1,138	0



資金の流 れ、費 目 ・ 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市会計年度任用職員の職の設置に関する要綱等に基づき採用しており、妥当なものと考え る。 ○予算規模については、設置要綱等に基づき支出を行って おり、適正であると考え る。 ○費目・用途については、事業目的に沿った事業を実施し ており適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

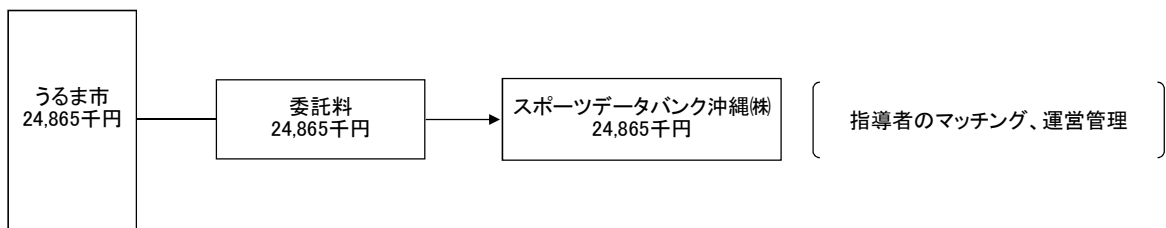
市町村名	うるま市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10-④	スポーツ力向上促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ		
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	令和元年～令和3年	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進		
事業内容	スポーツを通じた人材育成のため、スポーツ教室の開催や外部指導員を活用し、指導力向上などに取り組み部活動加入率の改善を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	(a) 当初予算額	10000	25,000	25,000			
	(b) 予算現額	10000	25,000	25,000			
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
	(d) 繰越額			0	0		
	A. 計(b+d)	10,000	25,000	25,000	0	0	
	B. 執行済額	7547	24421	24865			
	うち交付金充当額	6037	19537	19892			
	次年度繰越額			0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	75.5%	97.7%	99.5%	#DIV/0!	#DIV/0!	
予算の状況の説明	当初の計画に基づき事業を適正に執行することができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	トップアスリートによるスポーツ教室等の開催	目標	()	各学校にてそれぞれ1回実施	各学校にてそれぞれ2回実施	各学校にてそれぞれ2回実施	
		実績		2校にて実施	2校にて9回実施	3校にて7回実施	
	外部指導員による部活動顧問への技術指導等	目標	()	7校全14部活動	9校全27部活動	9校全27部活動	
	実績		7校全14部活動	9校全20部活動	9校全26部活動		
達成状況説明	<p>コロナウイルス感染症の影響により対面での実施は3校にとどまったが、その他の学校についてはオンデマンドにて対応した。</p> <p>各部活動において、指導開始時期は異なっているものの、9校26部活動に対して外部指導者による指導を実施した。</p> <p>スポーツ教室については、子供たちの健康保持と体力向上、スポーツへの意欲向上等を図るため、「大野倫 氏による投げ方教室」「スポーツトレーナーによるトレーニング教室」「アスリート工房による走り方教室」を実施した。昨年度に引き続き全学校を対象とした「プロスポーツチームによる動画撮影およびオンデマンド配信」を行った。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	部活動加盟率及び在籍生徒数	目標	()	52% 在籍2,043人	55% 在籍2,160人	58% 在籍2,278人	()
		実績		57% 在籍2,334人	48% 在籍1,844人	49.2% 在籍1,910人	
	新たに部活動へ加入した生徒へアンケートを行い、「部活動を続けたいか(80%)」を含め取り組みの在り方を検証する	目標	()	80%	80%	80%	()
		実績		未実施	88%	83%	
進捗状況説明	<p>部活動加盟率及び在籍生徒数の実績は、49.2%(1,910人)と昨年度と比較して増加したが、目標を達成には至らなかった。</p> <p>新たに部活動へ加入した生徒については、中学2年生及び3年生からスタートした生徒18名おり、該当生徒からの「部活動を今後も継続して行きたいと思いましたが?」というアンケートへの回答結果は83%と減少したが、目標を達成することができた。</p>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・部活動における生徒の満足度では、外部指導者による指導をきっかけにさらに楽しめている回答が多く、あまり変わらないという生徒はもとも好きで取り組んでいるという回答がほとんどであった。一方楽しくなくなったという回答も一部あり、その部活動は部員数が多い部活動であったため、全生徒に対し指導が行き届いてないと思料される。</p>	<p>・専門家によるストレッチやトレーニングを受けたいという質問については、半数が希望をしている。部活動として定期的に受けたいという生徒が多いが、部内の割合からいくと半数に届かない部もあるため、体験する機会を創る必要がある。</p> <p>・オンラインを活用した指導については、どちらでも良いが半数近くとなり、動画による指導方法にまだ不慣れな生徒が多く、次いでどちらでも良いという意見が多く見られた。オンデマンドによる指導はあくまでも通常指導を補完する役割であるため、前年度に引き続き相乗効果について検討する必要がある。</p>

今後の取り組み方針
<p>・指導者の選定については、事前希望調査の段階で審判業務の支援を希望するまでヒアリングを行い、対象部活動が同時期に指導サポートが開始できるように進めていく。</p> <p>・指標としている「部活動加盟率及び在籍生徒数」については、既存の部活動に対して新規部員数の増員を目的とし、引き続きニーズの調査を行い、スポーツ離れの抑制、部活動の加入率向上を目指す。</p> <p>・部活動に入っていない生徒が運動を始めるきっかけづくりとした啓発イベントについては、昨年度同様に全生徒を対象となるテーマを設定し、運動・スポーツへの興味関心を図っていく。</p> <p>・今後の継続性を見据えた事業予算の確保が重要となるため、地域と連携した外部資金の確保、ふるさと納税(企業版含む)の活用など、持続化・自走化させる仕組みの検討及び構築を行っていく。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
24,865	24,865	19,892	4,973	



資金の流 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、これまでのモデル事業や調査事業の実績を踏まえ、学校との関係性や継続性を勘案して選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○昨年より、対象校を増やし、事業内容も拡充できているため、予算規模は適正であったといえる。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市										
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	10-⑤	教育ICT支援員派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア						
担当部課名	学校教育部 教育支援センター	事業実施(予定)年度	平成27～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 III-3-(1)						
事業内容	児童生徒の学力向上等を目的とし、ICT機器を活用した授業等の実施を推進するため、小中学校へICT支援員を派遣する。											
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)											
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()											
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		(a)当初予算額	3,840	0	0	0	0	0	0	19,855	19,855	
		(b)予算現額	3,840	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(d)繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		A.計(b+d)	3,840	0	0	0	0	0	0	19,855	19,844	
		B.執行済額	3,840	0	0	0	0	0	0	0	15,875	
		うち交付金充当額	3,072	0	0	0	0	0	0	0	0	
		次年度繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		執行率(%) (B/A)	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	99.9%		
予算の状況の説明	当初の計画どおり事業を執行することができた。											
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況										
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度				
	ICT支援員の派遣	目標	(3人・26校)		(-)		(-)		()			
		実績	3人・26校		-		-					
	ICT機器を活用した授業等の実施	目標	(実施)		(-)		()		()			
		実績	実施		-		-					
達成状況説明	ICT支援員3名の巡回訪問支援により、26校のサポートを実施した。また、ヘルプデスクを設置し、ICT支援員の訪問日以外でも電話による問合せサポートを行った。											
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)	基準値(R3年度)		R3年度		R4年度		R5年度		目標値(R3年度)		
		目標	(80%)		(80%)		(-)		()		()	
	ICT機器を活用した学習活動により学習意欲が向上したと思うか(児童生徒へのアンケート)	実績	/		62%		-				/	
		目標	()		()		()		()		()	
	進捗状況説明	実績	/		/		/		/		/	
		<p>目標値80%に対して、実績値が62%であり、目標達成とならなかった。</p> <p>1人1台端末活用の環境は、令和3年度からの実施で前例のない取り組みであり、各教科における具体的かつ効果的な活用について、各学校においては試行錯誤の連続であった。</p> <p>また、児童生徒アンケートでは、学習意欲の向上についての質問のほか、以下の内容についても尋ねた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・端末を使った授業は楽しいか。(結果→ はい88%、いいえ2%、わからない10%) ・端末を使った授業はわかりやすいか。(結果→ はい80%、いいえ6%、わからない14%) <p>この結果から、端末を活用した学習活動は肯定的に捉えられており、今後、各教科における端末活用について検討し、実践を重ねることで、効果的な活用に繋げていきたい。</p>										

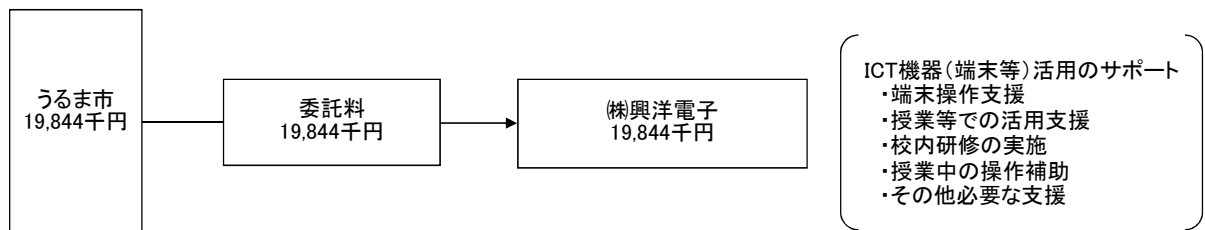
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・目標未達の要因として、1人1台端末活用環境は、前例のない取り組みであり、試行錯誤の連続であったため、端末の具体的かつ効果的な活用に至らなかった学校や学級があった。また、ICT活用が得意ではない教員が一定数おり、端末の利用頻度が低い学級があった。 ・端末活用の好事例の共有やICT活用が得意ではない教員への支援が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1人1台端末活用の好事例等について、市内小中学校の教員が情報を共有できる仕組みを学習支援ツールである「Google Classroom」で構築し運用しているが、事例等の投稿数を増やすなど、内容を充実させる必要がある。 ・ICT活用が得意ではない教員への積極的なアプローチを行う必要がある。

今後の取り組み方針

・端末活用の好事例を共有する「Google Classroom」については、ICT支援員からの投稿も積極的に行い、内容の充実を図る。
 ・学校と連携し、ICT活用が得意ではない教員へのアプローチを積極的に行い、段階的活用など、きめ細かな支援を展開し、端末活用の学校間差や学級間差の解消に取り組む。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
19,844	19,844	15,875	3,969	0



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を助案のうえ選定しており、妥当である と考える。 ○予算規模については執行率等から判断し、適正であった と考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要な ものなのか等について額の確定時等において支出等に関 する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

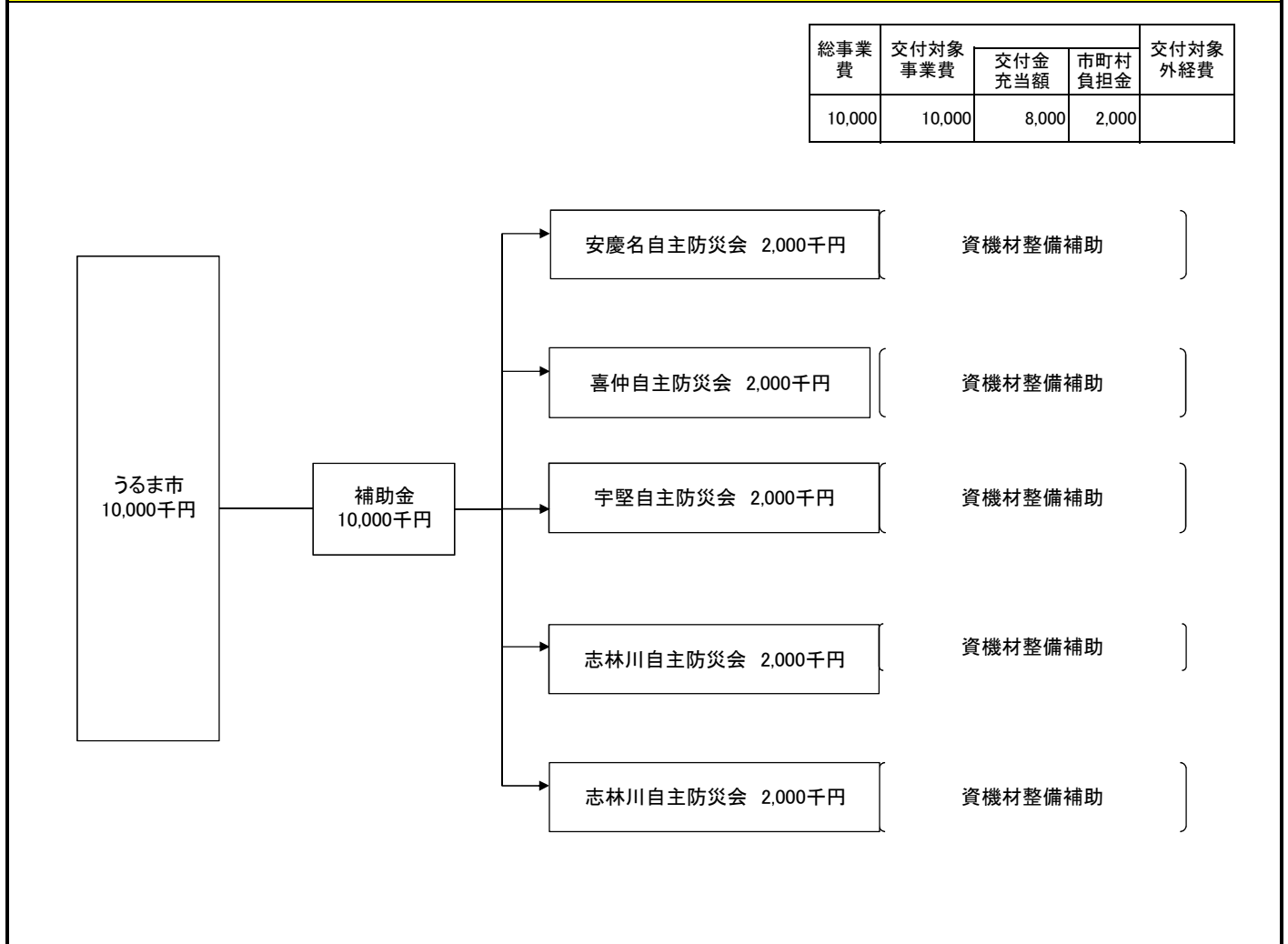
市町村名		うるま市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11	自主防災組織育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
	担当部課名	企画部 危機管理課	事業実施(予定)年度	令和25年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
事業内容	防災体制の強化を図るため、自主防災組織の結成を推進し、新たに結成された自主防災組織に対し、防災資器材整備の補助を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	17,720	11,720	4,000	8,000	10,000
		(b) 予算現額	31,720	19,720	6,000	8,000	10,000
		(c) 増減額(b-a)	14,000	8,000	2,000	0	0
		(d) 繰越額					
		A. 計(b+d)	31,720	19,720	6,000	8,000	10,000
	B. 執行済額		31,614	19,626	6,000	8,000	10,000
	うち交付金充当額		25291	15701	4,800	6,400	8,000
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		99.7%	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		当初の計画に基づき事業を適正に執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	新たに結成された自主防災組織に防災資器材等整備の補助を実施する。(5団体)		目標 (8団体)	(3団体)	(4団体)	(5団体)	
			実績	8団体	3団体	4団体	5団体
	自治会や自主防災会へ防災説明会や訓練支援を行う。 防災説明会:5回 訓練支援:5回		目標 (各5回)	(各5回)	(各5回)	(各5回)	
		実績	防災説明会19回 訓練支援22回	防災説明会23回 訓練支援35回	防災説明会8回 訓練支援24回	防災説明会2回 訓練支援2回	
達成状況説明		<p>結成された自主防災組織5団体に対し、防災資器材の整備の補助を実施した。</p> <p>各地域に設置された自主防災組織の活動拠点となる自治会等に防災資器材を整備することにより、平常時における訓練等の活動が充実され、また災害時においては住民及び観光客等の安心、安全の確保に寄与することが可能となった。</p> <p>自治会や自主防災会への訓練支援は、コロナの影響により実施を見送り、感染状況をみながら防災研修会や説明会を行った。</p>					
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	整備した防災資器材等を活用した防災訓練を実施することにより、防災意識が向上したか(80%以上)を含め、本事業のあり方についてアンケート調査により検証する。 ※防災訓練の回数については、各防災組織が1回以上訓練を実施		目標 (1回)	(1回)	(1回)	(1回)	()
			実績	1回	1回	1回	
			目標 ()	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明		<p>整備した防災資器材等を活用した防災訓練は、コロナの影響により実施できず、防災研修会を実施した。</p> <p>防災研修会の中でアンケート調査を実施し、その回答から、防災対策への取り組みの意見や要望などもあり、防災への意識の向上を確認することができた。</p> <p>【アンケート調査結果】 アンケート総数:25 防災意識が向上した回答数:25(100%)</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>毎年、台風や大雨による災害が市内の各所でも発生しており、災害は身近なものとして地域住民の防災意識は高まっている。</p> <p>日頃から防災に関する意識や備えは必要であり、それらが地域住民に共有されることが望ましい。そのためには、自治会や自主防災組織の防災力の向上が必要である。</p> <p>市民の防災意識を確認するためには、意見徴取等を行う必要がある。</p>	<p>地域の防災力の向上のためには、自主防災組織の結成は有効な手段である。</p> <p>市内のほとんどの地域では、自主防災組織は結成されているが、まだ結成されていない地域もある。</p> <p>広報活動や説明会、研修会などをおして、災害対策の必要性を伝え、結成に向けて取り組む必要がある。</p>

今後の取り組み方針

- ①令和3年度以降も引き続き防災への意識向上へ寄与するよう支援し、研修会等を開催する。
- ②意見聴取、アンケート調査等により、意識の向上や足りないものを検証し、未結成の団体にも、防災についての理解や日頃の備えの必要性を説明し自主防災会結成に向けて支援していく。
- ③地域の防災力の向上に向け、自主防災組織の防災担当者の育成のために研修会などを開催し、自主防災組織の人材育成を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市自主防災組織育成事業補助金交付要綱に基づいて関係資料を確認しており、適切だと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者との負担関係について、補助金額(定額)を上回る分については受益者が負担することになっており、妥当であると考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から額の確定時において支出等に関する書類により確認しているため、適正な支出と考えている。